

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年8月18日提出
【計算期間】	第18特定期間(自 平成26年11月18日至 平成27年5月18日)
【ファンド名】	日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	森川 晃
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の成長を求め、先進国債券および新興国債券に投資を行ない、先進国債券「シティ世界国債インデックス（除く日本・ヘッジなし・円ベース）」80%と新興国債券「JPMオルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）」20%を合成した指数の動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル (除く日本)			
大型株	年2回				
中小型株	年4回	日本			日経 225
債券 一般	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ()	
公債		欧州			
社債	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
その他債券 クレジット属性 ()	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	その他 (合成指数)
その他資産 (投資信託証券(債券 一般))		アフリカ			
資産複合 ()		中近東 (中東)			
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産(投資信託証券(債券 一般))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産(収益の源泉)」においては、「債券」に分類されます。

年12回(毎月)

目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(除く日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色



特長 新興国を含めた海外の 債券を対象に 幅広く分散投資を行ないます。

- 日本を除く先進国に新興国を加えて、
合計36カ国の債券(主に国債)を主な投資対象とします。



先進国

- 【ヨーロッパ】……ドイツ、イタリア、フランス、英国、スペイン、ベルギー、オランダ、オーストリア、スイス、スウェーデン、デンマーク、ポーランド、フィンランド、アイルランド、ノルウェー
- 【アジア】……シンガポール、マレーシア
- 【北アメリカ】……米国、カナダ、メキシコ
- 【オセアニア】……オーストラリア
- 【アフリカ】……南アフリカ

- シティ世界国債インデックス(除く日本)の構成国(22カ国)

新興国

- 【ヨーロッパ】……ロシア、ウクライナ、トルコ、ハンガリー、クロアチア、ルーマニア
- 【アジア】……フィリピン、インドネシア
- 【北アメリカ】……メキシコ、パナマ
- 【南アメリカ】……ブラジル、ベネズエラ、コロンビア、アルゼンチン、ペルー
- 【アフリカ】……南アフリカ

- JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスの構成国(16カ国)

(2015年5月末現在)



特長

2

基本投資比率は先進国に80%、
新興国に20%とします。

- 投資対象は、先進国を中心に幅広い国に分散されています。



- 先進国債券

主として日本を除く先進国の債券に投資し、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

- 新興国債券

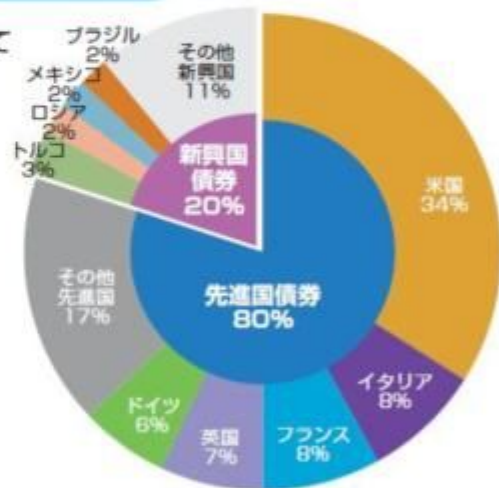
主として新興国の債券に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

あわせ持った場合の国別構成比率

先進国に新興国を加えた36カ国の債券を投資対象として幅広く分散されています。

- 国別構成比率はシティ世界国債インデックス(除く日本)を80%、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを20%の割合であわせ持った場合の値です。
- 各数値は端数処理を行なっていますので、合計が100%と異なることがあります。
- 右記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

出所:シティグループ・グローバル・マーケット・インク、JPモルガン



(2015年5月末現在)



特長

3

毎月、安定した収益分配を
行なうことをめざします。

- 毎月16日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- 投資する債券などの利息収益・値上がり益などを原資として、毎月安定的に分配することをめざします。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



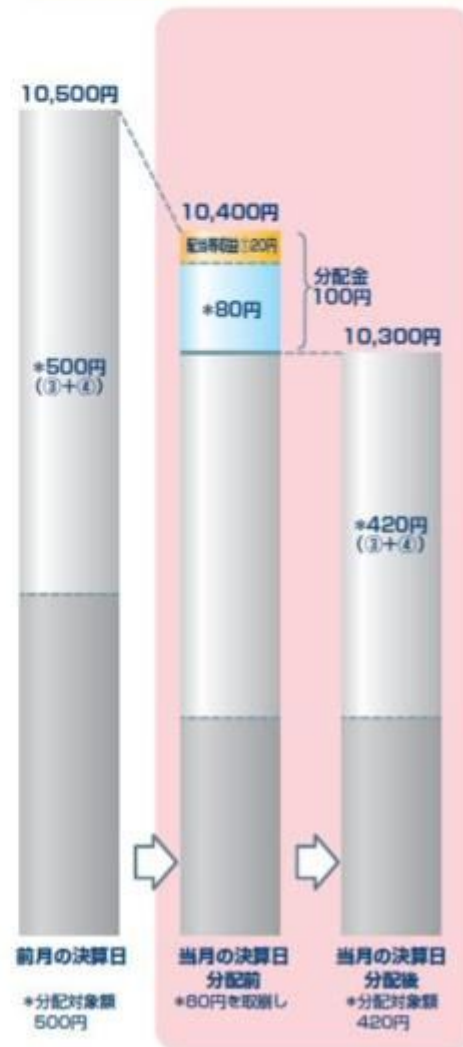
- 分配金は、計算期間中(前月の決算日翌日から当月の決算日まで)に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当月の決算日の基準価額は前月の決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前月決算から基準価額が上昇した場合



前月決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

信託金限度額

- ・2兆5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

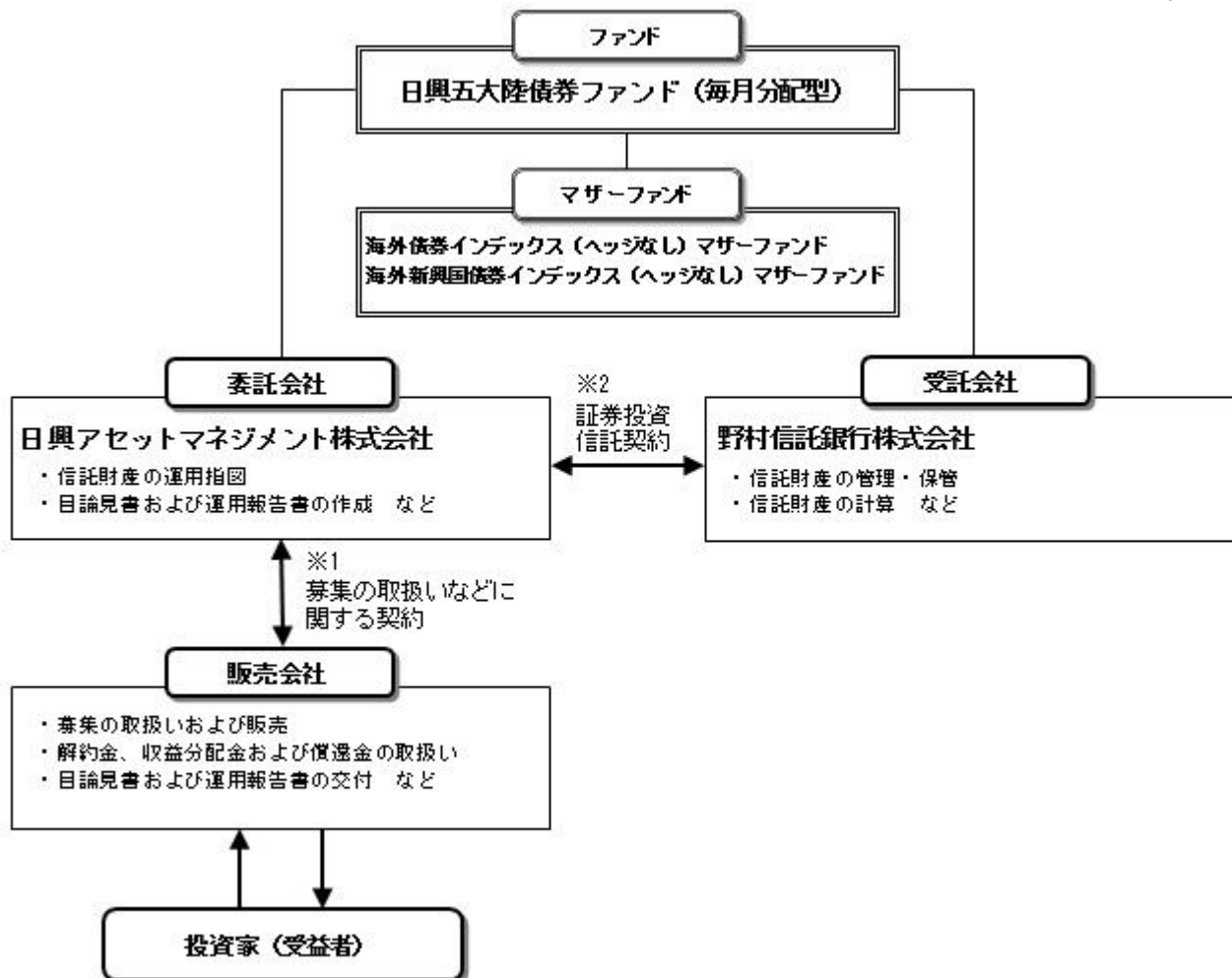
(2) 【ファンドの沿革】

平成18年6月12日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成27年5月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券および「海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）とJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）をそれぞれ80%と20%の配分で合成した指数の動きに連動する

投資成果をめざします。

- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。ただし、資金動向などによっては組入比率を引き下げることがあります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券および「海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限ります。)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券および「海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)~8)の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。))で投資法人債券に類する証券
- 11) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 12) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 13) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 14) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 15) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 17) 外国の者に対する権利で16)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン

- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

< 海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド >

内外の公社債を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券（株券、出資証券ならびにこれらと同等の性質を有する証券等を除きます。）
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第12条、第13条および第14条に定めるものに限りません。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- 1) 国債証券
 - 2) 地方債証券
 - 3) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 4) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）に限りません。）
 - 5) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 6) コマーシャル・ペーパー
 - 7) 外国または外国の者の発行する証券で、1)～6)の証券の性質を有するもの
 - 8) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
 - 9) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 10) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 11) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
 - 12) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 13) 外国の者に対する権利で12)の有価証券の性質を有するもの
次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 先物取引等
- 2) スワップ取引
- 3) 金利先渡し取引
- 4) 為替先渡し取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入
- 8) 外国為替予約取引

< 海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド >

新興国の公社債を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券(株券、出資証券ならびにこれらと同等の性質を有する証券等を除きます。)
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第15条、第16条および第17条に定めるものに限ります。)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 国債証券
- 2) 地方債証券
- 3) 特別の法律により法人の発行する債券
- 4) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)に限ります。)
- 5) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 6) コマーシャル・ペーパー
- 7) 外国または外国の者の発行する証券で、1)~6)の証券の性質を有するもの
- 8) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。)または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)で投資法人債券に類する証券
- 9) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 10) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 11) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 12) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 13) 外国の者に対する権利で12)の有価証券の性質を有するもの
次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 先物取引等
- 2) スワップ取引
- 3) 金利先渡し取引
- 4) 為替先渡し取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入
- 8) 外国為替予約取引

投資対象とするマザーファンドの概要

< 海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として世界各国の債券に投資し、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・運用の効率化をはかるため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.2%（1口当たり）
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成10年10月30日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

* シティ世界国債インデックス（除く日本）は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが

開発した、日本を除く世界の主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 海外新興国債券インデックス(ヘッジなし) マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	主として新興国の債券に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)*の動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。
主な投資対象	新興国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、新興国の債券に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。 運用の効率化をはかるため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式(新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。)への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.2%(1口当たり)
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限(平成18年5月17日設定)
決算日	毎年5月16日(休業日の場合は翌営業日)

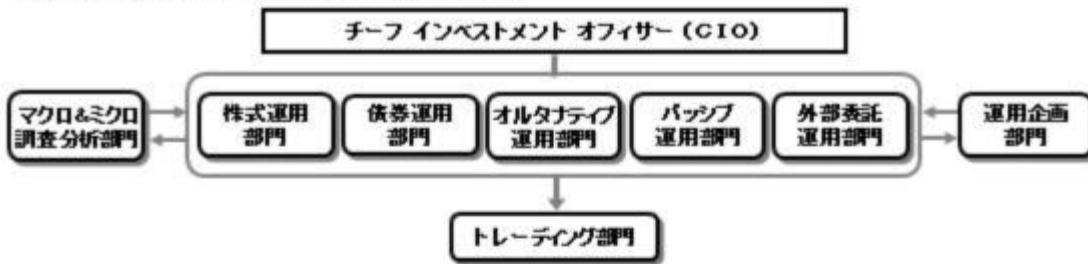
*JPMorgan Emerging Market Bond Index Plus(EMBI+)はJPモルガンが公表している新興国の債券のパフォーマンスを表す指数です。JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)とは、米ドル建指数であるEMBI+を日興アセットマネジメント株式会社が円換算したものです。

EMBI+に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はJPモルガンに帰属します。また、JPモル

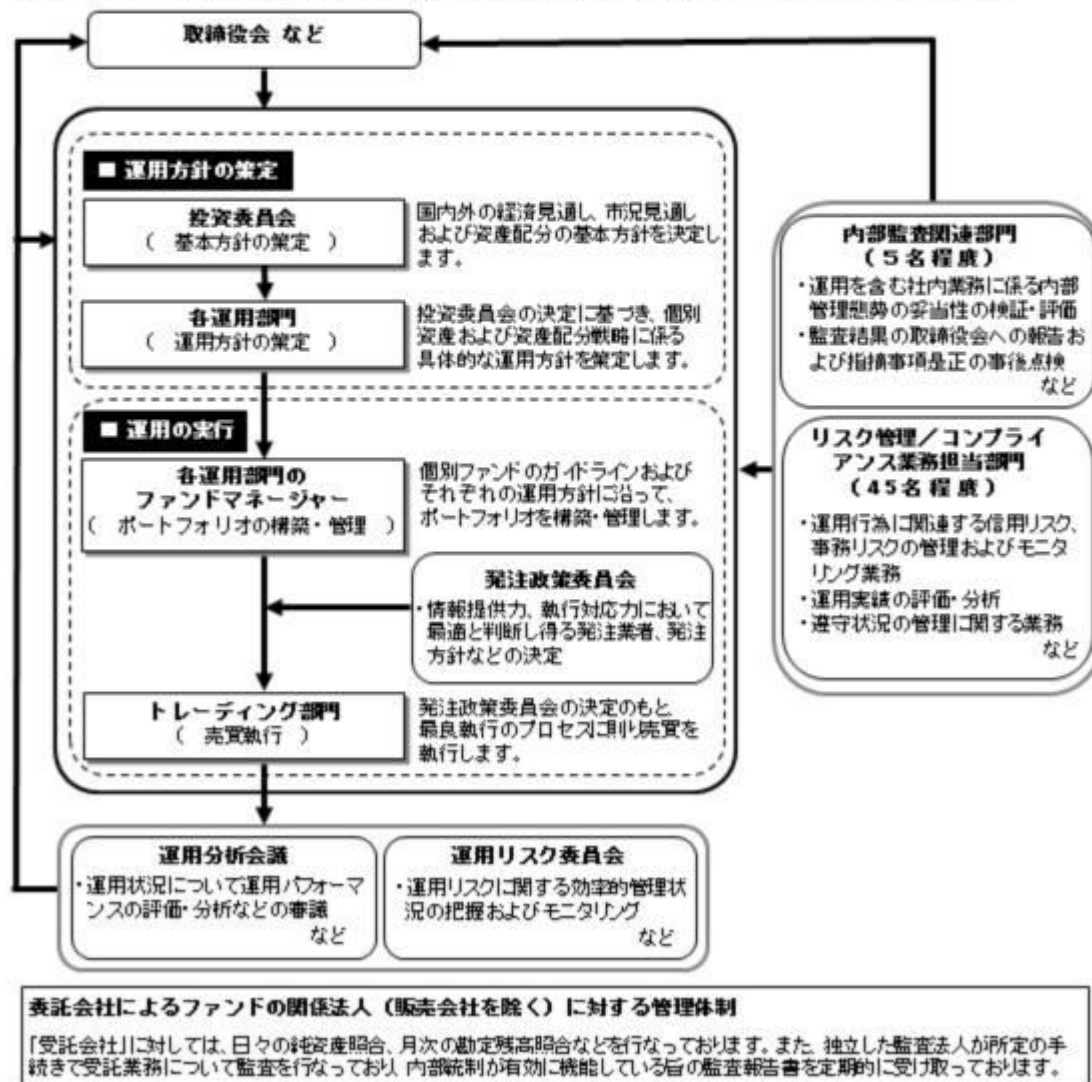
ガンは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

（３）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



上記体制は平成27年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【配分方針】

収益配分方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての配分方針

分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額

を付加して分配を行なう場合があります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

<日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)>

- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みません。以下同じ。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができます。
- 3) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 6) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期間が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価

総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
 - 14) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入れおよび借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支払される日からその翌営業日までとします。
- 15) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- < 海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド >
- 1) 株式への投資は行ないません。
 - 2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
 - 3) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
 - 4) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
 - 5) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
 - 6) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - 8) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債の貸付の指図をすることができます。公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
 - 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売

り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 12) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

<海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド>

- 1) 株式(新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。)への投資は行ないません。
- 2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 3) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 4) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 5) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 6) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 8) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債の貸付の指図をすることができます。公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 12) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

< 指数と基準価額の主な乖離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率を指数^{*}の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

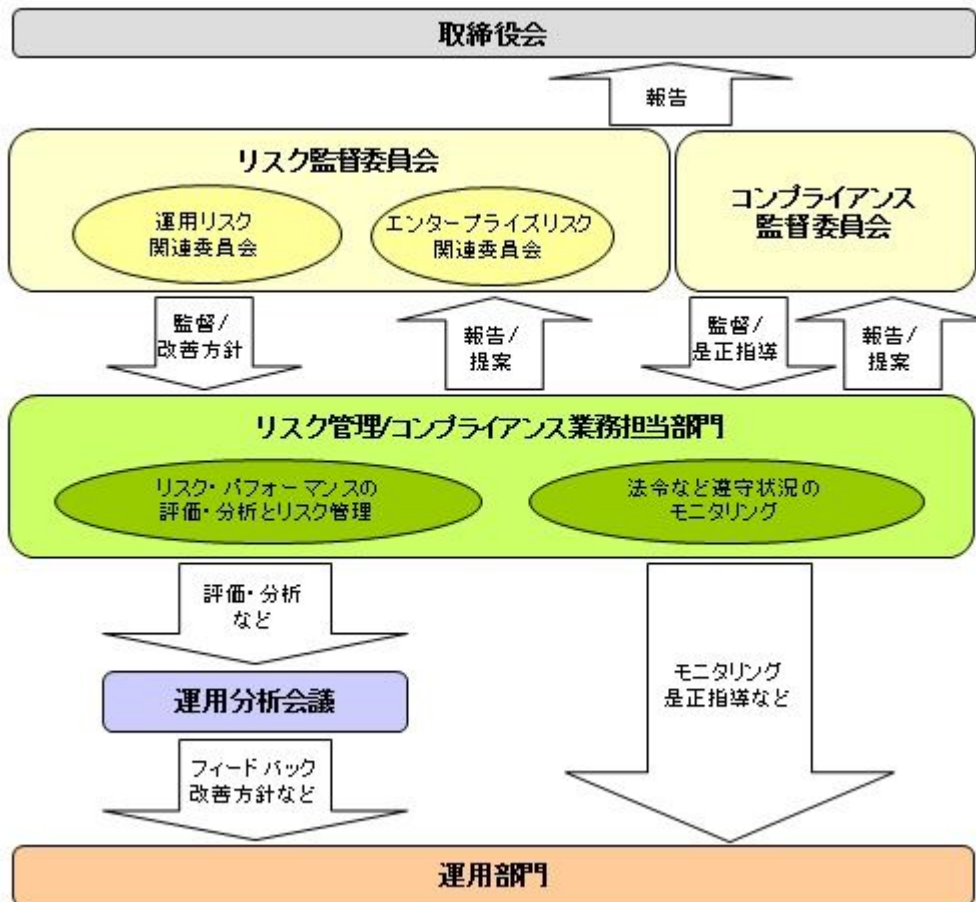
- ・ 指数の採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、指数の採用銘柄の変更などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

* 「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」と「JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)」をそれぞれ80%と20%の配分で合成した指数です。

< その他の留意事項 >

- ・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。
- ・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項
ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・ 運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。
- ・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社的なリスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別委員会においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

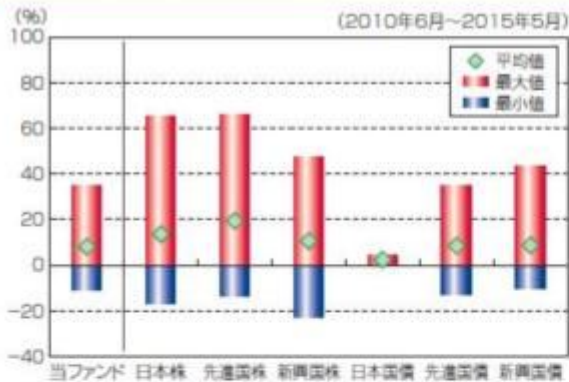
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成27年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.1%	13.6%	19.4%	10.6%	2.4%	8.5%	8.7%
最大値	34.8%	65.0%	65.7%	47.4%	4.5%	34.9%	43.7%
最小値	-10.9%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-12.7%	-10.1%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 …… 東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株 …… MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債 …… NOMURA-ボンドパフォーマンス・インデックス国債

先進国債 …… シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバルバリエーションファンド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2010年6月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】**（1）【申込手数料】**

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.16%（税抜2%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.08%（税抜1%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.00%	0.45%	0.50%	0.05%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適

用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みま

す。）を控除した利益
確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。
少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<平成28年1月1日以降>

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

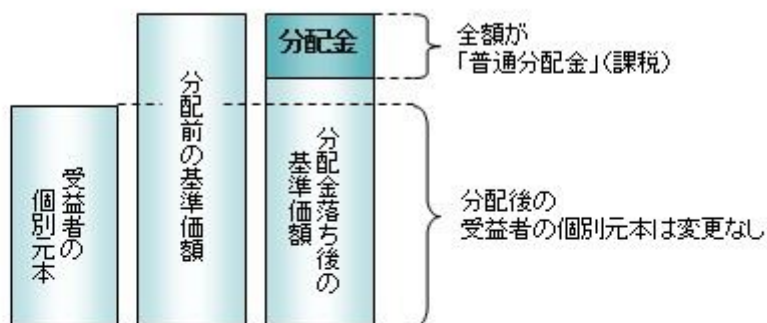
2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

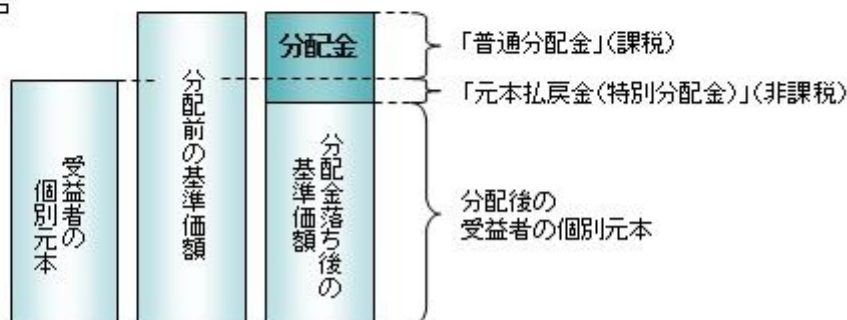
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成27年 8月18日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)】

以下の運用状況は2015年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	98,413,875,213	100.00
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1	0.00
合計(純資産総額)		98,413,875,212	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	33,185,966,727	2.3442	77,794,543,202	2.3761	78,853,175,540	80.12
日本	親投資信託受益証券	海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	9,500,096,976	2.0022	19,021,094,166	2.0590	19,560,699,673	19.88

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合 計	100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2006年11月16日)	76,173	76,460	1.0629	1.0669
第2特定期間末 (2007年 5月16日)	184,378	185,225	1.0885	1.0935
第3特定期間末 (2007年11月16日)	255,123	256,599	1.0367	1.0427
第4特定期間末 (2008年 5月16日)	310,128	312,018	0.9846	0.9906
第5特定期間末 (2008年11月17日)	288,826	291,092	0.7646	0.7706
第6特定期間末 (2009年 5月18日)	308,481	310,417	0.7964	0.8014
第7特定期間末 (2009年11月16日)	320,016	321,613	0.8016	0.8056
第8特定期間末 (2010年 5月17日)	292,679	293,841	0.7554	0.7584
第9特定期間末 (2010年11月16日)	257,121	257,838	0.7179	0.7199
第10特定期間末 (2011年 5月16日)	218,060	218,689	0.6928	0.6948
第11特定期間末 (2011年11月16日)	178,906	179,449	0.6584	0.6604
第12特定期間末 (2012年 5月16日)	160,561	161,028	0.6870	0.6890
第13特定期間末 (2012年11月16日)	140,948	141,344	0.7117	0.7137

第14特定期間末	(2013年 5月16日)	147,572	147,904	0.8888	0.8908
第15特定期間末	(2013年11月18日)	121,529	121,815	0.8499	0.8519
第16特定期間末	(2014年 5月16日)	107,049	107,351	0.8879	0.8904
第17特定期間末	(2014年11月17日)	107,837	108,111	0.9825	0.9850
第18特定期間末	(2015年 5月18日)	97,748	97,999	0.9749	0.9774
	2014年 5月末日	106,416		0.8897	
	6月末日	104,712		0.8898	
	7月末日	104,216		0.8964	
	8月末日	103,916		0.9065	
	9月末日	104,711		0.9287	
	10月末日	103,599		0.9295	
	11月末日	109,039		1.0030	
	12月末日	107,325		1.0081	
	2015年 1月末日	102,983		0.9775	
	2月末日	101,863		0.9792	
	3月末日	99,828		0.9753	
	4月末日	98,189		0.9730	
	5月末日	98,413		0.9907	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2006年 6月12日～2006年11月16日	0.0150
第2特定期間	2006年11月17日～2007年 5月16日	0.0285
第3特定期間	2007年 5月17日～2007年11月16日	0.0350
第4特定期間	2007年11月17日～2008年 5月16日	0.0360
第5特定期間	2008年 5月17日～2008年11月17日	0.0360
第6特定期間	2008年11月18日～2009年 5月18日	0.0310
第7特定期間	2009年 5月19日～2009年11月16日	0.0260
第8特定期間	2009年11月17日～2010年 5月17日	0.0210
第9特定期間	2010年 5月18日～2010年11月16日	0.0160
第10特定期間	2010年11月17日～2011年 5月16日	0.0120
第11特定期間	2011年 5月17日～2011年11月16日	0.0120
第12特定期間	2011年11月17日～2012年 5月16日	0.0120
第13特定期間	2012年 5月17日～2012年11月16日	0.0120
第14特定期間	2012年11月17日～2013年 5月16日	0.0120
第15特定期間	2013年 5月17日～2013年11月18日	0.0120
第16特定期間	2013年11月19日～2014年 5月16日	0.0125
第17特定期間	2014年 5月17日～2014年11月17日	0.0150
第18特定期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	0.0150

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2006年 6月12日～2006年11月16日	7.79
第2特定期間	2006年11月17日～2007年 5月16日	5.09
第3特定期間	2007年 5月17日～2007年11月16日	1.54
第4特定期間	2007年11月17日～2008年 5月16日	1.55
第5特定期間	2008年 5月17日～2008年11月17日	18.69
第6特定期間	2008年11月18日～2009年 5月18日	8.21
第7特定期間	2009年 5月19日～2009年11月16日	3.92
第8特定期間	2009年11月17日～2010年 5月17日	3.14
第9特定期間	2010年 5月18日～2010年11月16日	2.85
第10特定期間	2010年11月17日～2011年 5月16日	1.82
第11特定期間	2011年 5月17日～2011年11月16日	3.23
第12特定期間	2011年11月17日～2012年 5月16日	6.17
第13特定期間	2012年 5月17日～2012年11月16日	5.34
第14特定期間	2012年11月17日～2013年 5月16日	26.57
第15特定期間	2013年 5月17日～2013年11月18日	3.03
第16特定期間	2013年11月19日～2014年 5月16日	5.94
第17特定期間	2014年 5月17日～2014年11月17日	12.34
第18特定期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	0.75

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2006年 6月12日～2006年11月16日	71,966,369,460	298,566,607
第2特定期間	2006年11月17日～2007年 5月16日	101,049,765,003	3,330,540,710
第3特定期間	2007年 5月17日～2007年11月16日	82,373,920,515	5,674,489,568
第4特定期間	2007年11月17日～2008年 5月16日	75,466,814,617	6,558,800,094
第5特定期間	2008年 5月17日～2008年11月17日	73,639,577,032	10,902,965,446
第6特定期間	2008年11月18日～2009年 5月18日	21,148,247,247	11,530,698,591
第7特定期間	2009年 5月19日～2009年11月16日	22,474,616,140	10,584,204,792
第8特定期間	2009年11月17日～2010年 5月17日	10,640,829,140	22,426,205,645
第9特定期間	2010年 5月18日～2010年11月16日	5,759,239,467	35,048,432,832
第10特定期間	2010年11月17日～2011年 5月16日	2,551,487,763	45,964,275,050
第11特定期間	2011年 5月17日～2011年11月16日	2,139,256,146	45,165,079,992
第12特定期間	2011年11月17日～2012年 5月16日	1,768,503,198	39,771,089,789
第13特定期間	2012年 5月17日～2012年11月16日	1,320,936,921	37,000,689,449

第14特定期間	2012年11月17日～2013年 5月16日	1,376,558,706	33,391,865,358
第15特定期間	2013年 5月17日～2013年11月18日	1,081,503,978	24,115,786,266
第16特定期間	2013年11月19日～2014年 5月16日	844,341,623	23,269,204,834
第17特定期間	2014年 5月17日～2014年11月17日	798,739,905	11,613,385,518
第18特定期間	2014年11月18日～2015年 5月18日	669,654,277	10,160,457,677

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2015年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	85,186,954,079	41.88
	カナダ	4,667,943,353	2.29
	メキシコ	2,184,606,266	1.07
	ドイツ	15,215,015,233	7.48
	イタリア	19,614,157,562	9.64
	フランス	19,100,030,548	9.39
	オランダ	5,095,120,522	2.50
	スペイン	10,768,581,409	5.29
	ベルギー	5,155,630,347	2.53
	オーストリア	3,200,455,144	1.57
	フィンランド	1,194,129,579	0.59
	アイルランド	1,575,565,598	0.77
	イギリス	17,052,717,117	8.38
	スイス	644,541,762	0.32
	スウェーデン	1,008,191,066	0.50
	ノルウェー	595,161,185	0.29
	デンマーク	1,417,927,725	0.70
	ポーランド	1,150,783,333	0.57
	オーストラリア	3,508,794,791	1.72
	シンガポール	756,903,863	0.37
マレーシア	1,081,972,542	0.53	
南アフリカ	1,078,548,751	0.53	
	小計	201,253,731,775	98.93
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		2,174,021,637	1.07
合計（純資産総額）		203,427,753,412	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		195,296,020	0.10
	売建		283,071,850	0.14

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	17,356.03	2,082,723,891	17,069.90	2,048,388,816	8.000	2021/11/15	1.01
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	14,250,000	13,687.01	1,950,399,296	13,685.69	1,950,211,960	3.625	2021/2/15	0.96
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,800,000	13,649.89	1,883,685,317	13,591.93	1,875,686,868	3.625	2020/2/15	0.92
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,800,000	13,297.26	1,835,022,308	12,946.21	1,786,578,068	5.125	2016/5/15	0.88
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	13,581.84	1,765,639,473	13,476.90	1,751,997,467	3.750	2018/11/15	0.86
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	13,476.90	1,751,997,467	13,423.73	1,745,085,986	3.375	2019/11/15	0.86
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11,500,000	12,950.08	1,489,259,711	12,739.35	1,465,026,031	3.250	2016/5/31	0.72
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11,500,000	12,456.13	1,432,455,075	12,512.19	1,438,902,569	1.500	2018/12/31	0.71
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,000,000	16,209.59	1,458,863,697	15,825.84	1,424,325,628	8.125	2019/8/15	0.70
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,950,000	17,212.00	1,368,354,236	16,839.84	1,338,767,782	8.750	2020/8/15	0.66
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,700,000	14,141.95	1,371,769,377	13,638.33	1,322,918,260	7.500	2016/11/15	0.65
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,800,000	13,628.66	1,335,609,285	13,414.07	1,314,579,051	4.250	2017/11/15	0.65
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,500,000	13,585.55	1,290,627,630	13,546.50	1,286,917,663	3.500	2020/5/15	0.63
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	10,000,000	12,969.41	1,296,941,727	12,773.18	1,277,318,922	3.000	2016/8/31	0.63
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	10,000,000	12,976.18	1,297,618,375	12,764.48	1,276,448,945	3.250	2016/6/30	0.63
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,250,000	13,521.36	1,250,726,637	13,232.34	1,223,991,774	4.625	2017/2/15	0.60
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,850,000	13,675.87	1,210,315,105	13,545.53	1,198,779,854	4.000	2018/8/15	0.59
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,000,000	13,700.19	1,233,017,781	13,198.51	1,187,865,998	7.250	2016/5/15	0.58
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,300,000	12,567.25	1,168,754,818	12,646.55	1,176,130,014	2.000	2020/7/31	0.58
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,800,000	13,578.40	1,194,899,276	13,307.74	1,171,081,251	4.500	2017/5/15	0.58
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,000,000	13,089.28	1,178,035,263	12,908.51	1,161,766,702	3.125	2017/1/31	0.57
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,600,000	13,727.26	1,180,544,662	13,473.03	1,158,681,185	4.750	2017/8/15	0.57
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,300,000	12,252.16	1,139,451,801	12,415.53	1,154,644,493	2.000	2023/2/15	0.57
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,000,000	14,903.66	1,192,293,212	14,334.31	1,146,745,106	8.750	2017/5/15	0.56
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,800,000	13,156.94	1,157,811,208	12,979.08	1,142,159,363	3.250	2017/3/31	0.56
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,800,000	13,034.18	1,147,008,032	12,894.98	1,134,758,762	2.750	2017/5/31	0.56
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,700,000	13,101.84	1,139,860,691	12,911.41	1,123,293,437	3.250	2016/12/31	0.55
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,600,000	13,069.94	1,124,015,518	12,978.11	1,116,118,065	2.750	2017/12/31	0.55
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,500,000	12,854.30	1,092,616,324	12,844.72	1,091,801,253	2.250	2018/7/31	0.54
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,950,000	13,371.50	1,063,034,337	13,242.97	1,052,816,636	3.500	2018/2/15	0.52

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.93
合 計	98.93

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	1,441,000.00	178,222,303	178,280,520	0.09
	メキシコペソ	買建	1,286,000.00	10,402,968	10,378,020	0.01
	スウェーデンクローナ	買建	454,000.00	6,605,790	6,637,480	0.00
	米ドル	売建	187,000.00	23,133,620	23,135,640	0.01
	加ドル	売建	140,000.00	13,893,222	13,942,600	0.01
	ユーロ	売建	1,190,000.00	160,694,285	161,364,000	0.08
	英ポンド	売建	182,000.00	34,547,622	34,498,100	0.02
	ノルウェークローネ	売建	1,004,000.00	15,983,680	15,923,440	0.01
	デンマーククローネ	売建	618,000.00	11,184,502	11,235,240	0.01
	豪ドル	売建	158,000.00	15,125,972	14,978,400	0.01
	シンガポールドル	売建	87,000.00	7,991,820	7,994,430	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド

以下の運用状況は2015年 5月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	メキシコ	2,214,111,231	10.63
	ブラジル	1,898,960,094	9.12
	コロンビア	1,246,582,843	5.99
	ペルー	801,280,120	3.85
	ベネズエラ	880,812,219	4.23
	パナマ	572,098,135	2.75
	トルコ	2,970,506,747	14.27
	ハンガリー	1,154,635,988	5.55
	ロシア	2,580,156,428	12.39
	ルーマニア	501,780,828	2.41

	クロアチア	682,706,568	3.28
	リトアニア	301,096,955	1.45
	フィリピン	1,559,372,284	7.49
	インドネシア	1,887,671,278	9.07
	ウクライナ	396,678,379	1.91
	南アフリカ	789,842,981	3.79
	小計	20,438,293,078	98.16
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		383,409,222	1.84
合計（純資産総額）		20,821,702,300	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		185,827,440	0.89

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ロシア	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	7,243,750	14,525.90	1,052,220,026	14,482.59	1,049,083,083	7.500	2030/3/31	5.04
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	2,550,000	12,403.93	316,300,279	12,403.93	316,300,279	4.750	2044/3/8	1.52
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,890,000	14,723.87	278,281,143	14,754.80	278,865,767	6.050	2040/1/11	1.34
ロシア	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	1,370,000	19,765.86	270,792,385	19,549.34	267,825,958	12.750	2028/6/24	1.29
ロシア	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	2,000,000	12,976.18	259,523,675	12,759.65	255,193,125	5.000	2020/4/29	1.23
ロシア	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	1,670,000	15,236.42	254,448,240	15,162.18	253,208,465	11.000	2018/7/24	1.22
ハンガリー	国債証券	REPUBLIC OF HUNGARY	1,700,000	14,235.13	241,997,321	14,337.21	243,732,634	6.375	2021/3/29	1.17
ペルー	国債証券	REPUBLIC OF PERU	1,260,000	19,240.01	242,424,188	19,332.81	243,593,437	8.750	2033/11/21	1.17
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	1,600,000	15,218.79	243,500,640	15,095.06	241,520,960	7.375	2025/2/5	1.16
コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	1,700,000	14,167.08	240,840,445	14,105.22	239,788,740	6.125	2041/1/18	1.15
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,700,000	13,839.20	235,266,409	13,777.33	234,214,704	5.125	2020/1/15	1.12
フィリピン	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	1,100,000	20,693.84	227,632,267	20,709.30	227,802,396	9.500	2030/2/2	1.09
ブラジル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	1,700,000	13,201.99	224,433,847	13,146.31	223,487,313	4.875	2021/1/22	1.07
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,600,000	13,888.69	222,219,080	13,888.69	222,219,080	5.550	2045/1/21	1.07
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	1,470,000	14,971.33	220,078,551	14,924.93	219,396,489	6.875	2036/3/17	1.05

ブラジル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	1,320,000	16,487.02	217,628,696	16,595.28	219,057,778	8.875	2024/4/15	1.05
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	1,600,000	13,672.16	218,754,640	13,641.23	218,259,720	6.000	2041/1/14	1.05
ペルー	国債証券	REPUBLIC OF PERU	1,250,000	16,579.82	207,247,750	16,564.35	207,054,422	7.350	2025/7/21	0.99
ブラジル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	1,390,000	14,754.80	205,091,754	14,692.93	204,231,831	7.125	2037/1/20	0.98
ハンガリー	国債証券	REPUBLIC OF HUNGARY	1,150,000	17,229.40	198,138,128	17,414.99	200,272,471	7.625	2041/3/29	0.96
コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	1,500,000	13,362.84	200,442,600	13,300.97	199,514,625	5.625	2044/2/26	0.96
コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	1,370,000	14,569.20	199,598,143	14,507.34	198,750,592	7.375	2019/3/18	0.95
ルーマニア	国債証券	ROMANIA	1,300,000	14,816.66	192,616,677	14,847.60	193,018,800	6.750	2022/2/7	0.93
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,500,000	12,960.71	194,410,763	12,867.92	193,018,800	4.000	2023/10/2	0.93
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	1,400,000	13,703.09	191,843,365	13,703.09	191,843,365	7.500	2017/7/14	0.92
ロシア	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	1,600,000	12,325.98	197,215,722	11,955.41	191,286,580	5.625	2042/4/4	0.92
フィリピン	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	1,400,000	13,471.10	188,595,453	13,532.96	189,461,563	4.000	2021/1/15	0.91
インドネシア	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	1,400,000	13,331.90	186,646,704	13,440.17	188,162,397	4.875	2021/5/5	0.90
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	1,300,000	14,228.95	184,976,350	14,198.01	184,574,227	6.875	2019/5/27	0.89
フィリピン	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	1,070,000	17,136.60	183,361,673	17,198.47	184,023,629	6.375	2034/10/23	0.88

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.16
合計	98.16

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	売建	1,502,000.00	184,679,912	185,827,440	0.89

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

2015年5月29日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 9,907円
純資産総額…………… 984.13億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2015年1月	2015年2月	2015年3月	2015年4月	2015年5月	直近1年間累計	設定来累計
25円	25円	25円	25円	25円	300円	3,590円

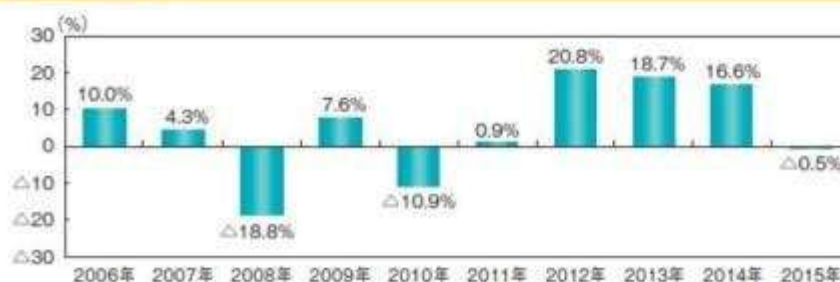
主要な資産の状況

資産構成比	比率 ^{#1}	主要指標	債券組入れ上位銘柄	クーポン	比率 ^{#2}	
海外債券インデックス (ヘッジなし)マザーファンド	80.1%	構成銘柄数	572	アメリカ国債	8.000%	1.01%
		残存年数	8.08年	アメリカ国債	3.625%	0.96%
		デュレーション	6.65年	アメリカ国債	3.625%	0.92%
		直接利回り	3.30%	アメリカ国債	5.125%	0.88%
		平均格付	AA+	アメリカ国債	3.750%	0.86%
海外新興国債券インデックス (ヘッジなし)マザーファンド	19.9%	構成銘柄数	144	ロシア国債	7.500%	5.04%
		残存年数	13.06年	メキシコ国債	4.750%	1.52%
		デュレーション	7.61年	メキシコ国債	6.050%	1.34%
		直接利回り	6.48%	ロシア国債	12.750%	1.29%
		平均格付	BBB-	ロシア国債	5.000%	1.23%

※1:当ファンドの対純資産総額比です。※2:各マザーファンドの対純資産総額比です。

※平均格付とは、データ基準日時点で各マザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、各マザーファンドに係る信用格付ではありません。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。

※2006年は設定時から2006年末までの騰落率です。

※2015年は、2015年5月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(7) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-86-2514（ハロー、ニコウでトウシン）

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(8) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(9) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

(10) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(11) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-86-2514(ハロー、ニコウでトウシン)

午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

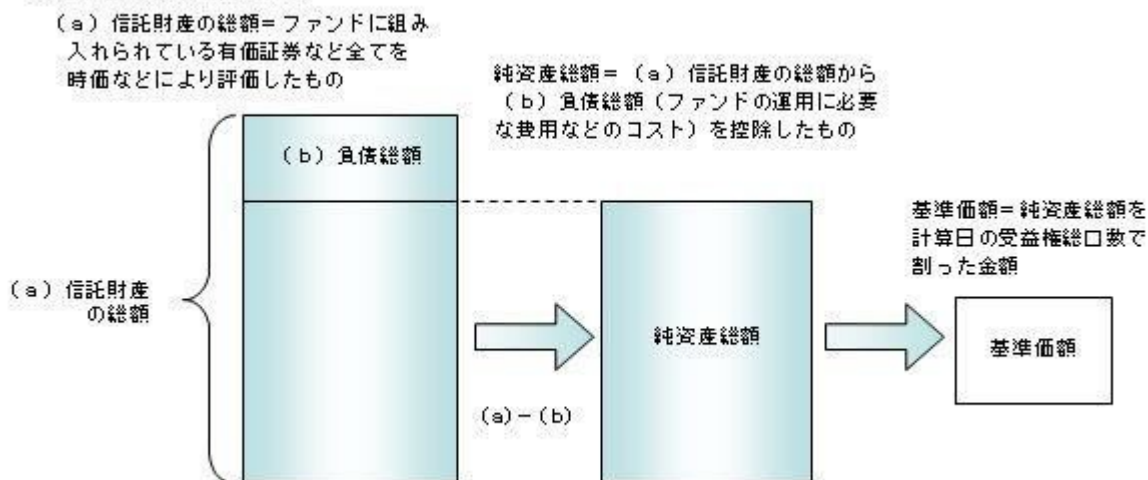
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国公社債

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における以下のいずれかの価額で評価します。

- 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）
- 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。

- 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-86-2514（ハロー、ニコウでトウシン）

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（平成18年6月12日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎月17日から翌月16日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了(繰上償還)

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内(1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。)に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

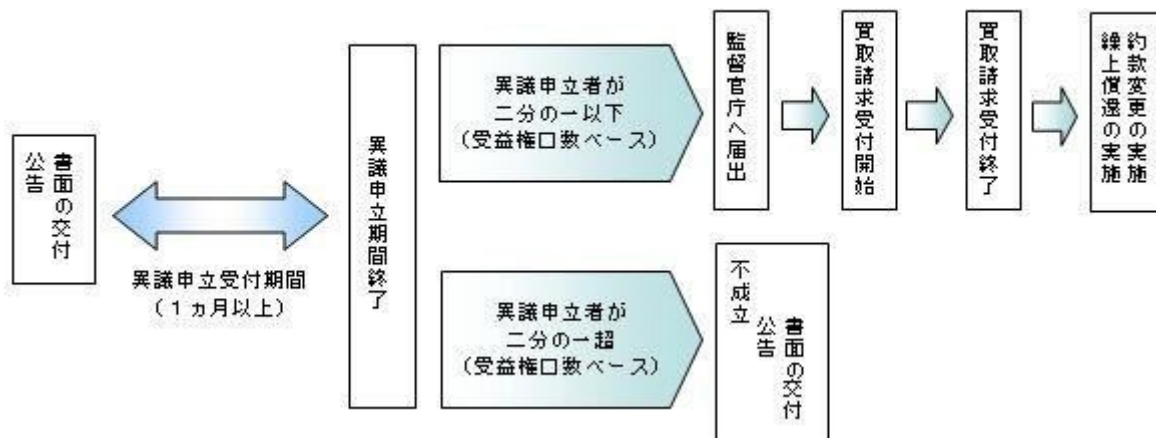
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行いません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（5月、11月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成26年11月18日から平成27年5月18日までの特定期間の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成26年11月17日現在	当期 平成27年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	387,962,513	341,228,557
親投資信託受益証券	107,837,356,243	97,748,488,772
未収入金	378,961,783	149,240,303
未収利息	584	483
流動資産合計	108,604,281,123	98,238,958,115
資産合計	108,604,281,123	98,238,958,115
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	274,386,065	250,659,057
未払解約金	385,022,990	142,618,202
未払受託者報酬	4,949,070	4,645,375
未払委託者報酬	94,032,509	88,262,265
その他未払費用	8,533,430	4,284,458
流動負債合計	766,924,064	490,469,357
負債合計	766,924,064	490,469,357
純資産の部		
元本等		
元本	109,754,426,320	100,263,622,920
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,917,069,261	2,515,134,162
（分配準備積立金）	4,578,370,566	4,660,190,523
元本等合計	107,837,357,059	97,748,488,758
純資産合計	107,837,357,059	97,748,488,758
負債純資産合計	108,604,281,123	98,238,958,115

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成26年 5月17日 平成26年11月17日	自 至	平成26年11月18日 平成27年 5月18日
営業収益				
受取利息		31,333		24,752
有価証券売買等損益		12,922,825,463		1,349,873,340
営業収益合計		12,922,856,796		1,349,898,092
営業費用				
受託者報酬		28,623,310		27,681,497
委託者報酬		543,843,988		525,949,564
その他費用		6,363,599		6,541,953
営業費用合計		578,830,897		560,173,014
営業利益又は営業損失（ ）		12,344,025,899		789,725,078
経常利益又は経常損失（ ）		12,344,025,899		789,725,078
当期純利益又は当期純損失（ ）		12,344,025,899		789,725,078
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		148,679,580		86,509,763
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		13,519,094,026		1,917,069,261
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,199,537,764		268,271,970
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,199,537,764		268,271,970
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		76,979,306		11,754,955
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		76,979,306		11,754,955
分配金		1,715,880,012		1,557,797,231
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,917,069,261		2,515,134,162

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月17日から翌月16日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成26年11月18日から平成27年 5月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成26年11月17日現在	当期 平成27年 5月18日現在
1.	期首元本額	120,569,071,933円	109,754,426,320円
	期中追加設定元本額	798,739,905円	669,654,277円
	期中一部解約元本額	11,613,385,518円	10,160,457,677円
2.	受益権の総数	109,754,426,320口	100,263,622,920口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,917,069,261円	2,515,134,162円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年 5月17日 至 平成26年11月17日		当期 自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月18日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 平成26年 5月17日 至 平成26年 6月16日		自 平成26年11月18日 至 平成26年12月16日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	269,696,437円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 301,155,014円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 405,530,829円
C	信託約款に定める収益調整金	566,038,087円	C 信託約款に定める収益調整金 527,821,914円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	1,656,864,077円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 4,470,575,565円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	2,492,598,601円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 5,705,083,322円
F	分配対象収益(1万口当たり)	210円	F 分配対象収益(1万口当たり) 532円
G	分配金額	296,173,796円	G 分配金額 268,051,806円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H 分配金額(1万口当たり) 25円
自 平成26年 6月17日 至 平成26年 7月16日		自 平成26年12月17日 至 平成27年 1月16日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	289,968,422円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 256,321,522円

B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	560,570,200円	C	信託約款に定める収益調整金	528,878,381円
D	信託約款に定める分配準備積立金	1,609,229,947円	D	信託約款に定める分配準備積立金	4,848,086,674円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	2,459,768,569円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	5,633,286,577円
F	分配対象収益(1万口当たり)	210円	F	分配対象収益(1万口当たり)	531円
G	分配金額	292,236,998円	G	分配金額	264,972,847円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自 平成26年 7月17日			自 平成27年 1月17日	
	至 平成26年 8月18日			至 平成27年 2月16日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	348,787,946円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	315,258,646円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	555,608,648円	C	信託約款に定める収益調整金	527,473,020円
D	信託約款に定める分配準備積立金	1,587,539,629円	D	信託約款に定める分配準備積立金	4,779,358,719円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	2,491,936,223円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	5,622,090,385円
F	分配対象収益(1万口当たり)	215円	F	分配対象収益(1万口当たり)	536円
G	分配金額	288,626,509円	G	分配金額	261,826,477円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自 平成26年 8月19日			自 平成27年 2月17日	
	至 平成26年 9月16日			至 平成27年 3月16日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	317,117,186円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	220,917,046円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	548,680,831円	C	信託約款に定める収益調整金	524,709,784円
D	信託約款に定める分配準備積立金	1,622,547,730円	D	信託約款に定める分配準備積立金	4,764,021,930円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	2,488,345,747円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	5,509,648,760円
F	分配対象収益(1万口当たり)	218円	F	分配対象収益(1万口当たり)	533円
G	分配金額	284,163,737円	G	分配金額	258,187,432円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自 平成26年 9月17日			自 平成27年 3月17日	
	至 平成26年10月16日			至 平成27年 4月16日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	247,351,066円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	271,182,971円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	543,835,688円	C	信託約款に定める収益調整金	520,697,622円
D	信託約款に定める分配準備積立金	1,632,411,720円	D	信託約款に定める分配準備積立金	4,650,523,122円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	2,423,598,474円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	5,442,403,715円
F	分配対象収益(1万口当たり)	216円	F	分配対象収益(1万口当たり)	535円
G	分配金額	280,292,907円	G	分配金額	254,099,612円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円

自 平成26年10月17日 至 平成26年11月17日		自 平成27年 4月17日 至 平成27年 5月18日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	360,156,547円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	307,576,317円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	2,926,926,962円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	534,262,925円	C 信託約款に定める収益調整金	517,431,572円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	1,565,673,122円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	4,603,273,263円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	5,387,019,556円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	5,428,281,152円
F 分配対象収益(1万口当たり)	490円	F 分配対象収益(1万口当たり)	541円
G 分配金額	274,386,065円	G 分配金額	250,659,057円
H 分配金額(1万口当たり)	25円	H 分配金額(1万口当たり)	25円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成26年 5月17日 至 平成26年11月17日	当期 自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月18日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成26年11月17日現在	当期 平成27年 5月18日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

前期（平成26年11月17日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	8,289,616,961
合計	8,289,616,961

当期（平成27年 5月18日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,087,368,239
合計	1,087,368,239

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成26年11月17日現在		当期 平成27年 5月18日現在	
1口当たり純資産額	0.9825円	1口当たり純資産額	0.9749円
(1万口当たり純資産額)	(9,825円)	(1万口当たり純資産額)	(9,749円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	33,437,049,103	78,383,130,507	
	海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	9,672,039,889	19,365,358,265	
合計		43,109,088,992	97,748,488,772	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」「海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）		
	平成26年11月17日現在	平成27年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
預金	37,258,959	606,626,301
コール・ローン	47,756,319	42,478,101
国債証券	213,336,680,877	198,844,339,645
派生商品評価勘定	17,860	7,210
未収入金	858,285,488	271,212,713
未収利息	2,710,194,606	1,882,019,350
前払費用	58,525,305	44,744,443
流動資産合計	217,048,719,414	201,691,427,763
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,713,893	959,747
未払解約金	883,019,946	188,392,125
流動負債合計	889,733,839	189,351,872
負債合計		
	889,733,839	189,351,872
純資産の部		
元本等		
元本	92,683,156,008	85,957,830,499
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	123,475,829,567	115,544,245,392
元本等合計	216,158,985,575	201,502,075,891
純資産合計		
	216,158,985,575	201,502,075,891
負債純資産合計		
	217,048,719,414	201,691,427,763

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価	為替予約取引

方法	原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		平成26年11月17日現在	平成27年 5月18日現在
1.	期首	平成26年 5月17日	平成26年11月18日
	期首元本額	100,264,238,611円	92,683,156,008円
	期首からの追加設定元本額	897,051,064円	736,435,418円
	期首からの一部解約元本額	8,478,133,667円	7,461,760,927円
	元本の内訳		
	インデックスファンド海外債券ヘッジなし(DC専用)	10,596,249,173円	10,628,811,453円
	DCインデックスバランス(株式20)	61,241,960円	64,499,448円
	DCインデックスバランス(株式40)	116,518,597円	124,175,128円
	DCインデックスバランス(株式60)	147,917,349円	159,944,214円
	DCインデックスバランス(株式80)	128,935,417円	146,675,982円
	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	28,620,169,099円	27,093,133,651円
	世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	3,719,595,225円	3,476,089,303円
	日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)	37,035,253,550円	33,437,049,103円
	全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型	30,014,416円	28,435,138円
	日興外国債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,086,669,194円	1,070,548,553円
	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型	68,896,676円	123,256,589円
	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(債券資産)	23,801,229円	19,015,096円
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	3,365,745円	3,373,041円
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	3,282,685円	3,330,073円
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	8,258,212円	7,971,582円
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	20,011,595円	18,750,123円
	世界国債インデックスファンド(適格機関投資家向け)	823,382,025円	866,029,105円
	国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	1,428,435,752円	1,355,358,031円
	世界アセットバランスファンド40(適格機関投資家向け)	59,564,373円	44,326,880円
	世界アセットバランスファンド25(適格機関投資家向け)	110,789,966円	99,044,899円
	グローバルバランスファンド35(適格機関投資家向け)	45,360,390円	42,299,855円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	48,429,314円	49,066,658円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	71,805,076円	74,063,138円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	67,323,627円	71,835,655円

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	50,484,516円	53,844,680円
インデックスファンド海外債券（ヘッジなし）1年決算型	8,062,318,218円	6,655,077,598円
海外債券インデックスファンド（個人型年金向け）	245,082,629円	241,825,523円
計	92,683,156,008円	85,957,830,499円
2. 受益権の総数	92,683,156,008口	85,957,830,499口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年 5月17日 至 平成26年11月17日	自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月18日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年11月17日現在	平成27年 5月18日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引

	「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成26年11月17日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	424,463,273
合計	424,463,273

(平成27年 5月18日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,792,389,182
合計	1,792,389,182

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成26年11月17日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,099,114,497	-	1,105,810,530	6,696,033
	米ドル	642,657,018	-	645,022,200	2,365,182
	加ドル	17,649,408	-	17,843,220	193,812
	メキシコペソ	17,968,680	-	18,116,310	147,630
	ユーロ	336,281,629	-	339,993,600	3,711,971
	英ポンド	72,511,637	-	72,670,820	159,183
	ポーランドズロチ	12,046,125	-	12,164,380	118,255
合計	1,099,114,497	-	1,105,810,530	6,696,033	

(平成27年 5月18日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	233,157,323	-	234,109,860	952,537
	米ドル	65,633,260	-	65,796,500	163,240
	ユーロ	115,860,355	-	116,588,040	727,685
	英ポンド	41,129,888	-	41,189,520	59,632
	豪ドル	10,533,820	-	10,535,800	1,980
合計		233,157,323	-	234,109,860	952,537

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成26年11月17日現在		平成27年 5月18日現在	
1口当たり純資産額	2.3322円	1口当たり純資産額	2.3442円
(1万口当たり純資産額)	(23,322円)	(1万口当たり純資産額)	(23,442円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-2.625%-16/04/30	1,660,000.00	1,697,220.31	
		US TREASURY N/B-5.125%-16/05/15	13,800,000.00	14,460,890.62	
		US TREASURY N/B-7.25%-16/05/15	9,000,000.00	9,620,859.37	
		US TREASURY N/B-3.25%-16/05/31	11,500,000.00	11,852,187.50	
		US TREASURY N/B-3.25%-16/06/30	10,000,000.00	10,326,562.50	
		US TREASURY N/B-1.5%-16/06/30	5,000,000.00	5,065,625.00	
		US TREASURY N/B-3.25%-16/07/31	4,200,000.00	4,346,343.75	
		US TREASURY N/B-4.875%-16/08/15	8,000,000.00	8,447,500.00	
		US TREASURY N/B-3.0%-16/08/31	10,000,000.00	10,332,812.50	
		US TREASURY N/B-3.0%-16/09/30	5,200,000.00	5,383,625.00	
		US TREASURY N/B-3.125%-16/10/31	6,900,000.00	7,170,609.37	
		US TREASURY N/B-4.625%-16/11/15	6,000,000.00	6,375,000.00	
		US TREASURY N/B-7.5%-16/11/15	9,700,000.00	10,719,257.81	
		US TREASURY N/B-2.75%-16/11/30	7,000,000.00	7,248,281.25	
		US TREASURY N/B-3.25%-16/12/31	8,700,000.00	9,090,820.31	
		US TREASURY N/B-3.125%-17/01/31	9,000,000.00	9,402,890.62	
		US TREASURY N/B-4.625%-17/02/15	9,250,000.00	9,912,675.78	
US TREASURY N/B-3.0%-17/02/28	5,400,000.00	5,639,203.12			

US TREASURY N/B-3.25%-17/03/31	8,800,000.00	9,243,437.50	
US TREASURY N/B-1.0%-17/03/31	5,500,000.00	5,548,554.68	
US TREASURY N/B-3.125%-17/04/30	7,000,000.00	7,346,718.75	
US TREASURY N/B-4.5%-17/05/15	8,800,000.00	9,479,937.50	
US TREASURY N/B-8.75%-17/05/15	8,000,000.00	9,298,125.00	
US TREASURY N/B-2.75%-17/05/31	8,800,000.00	9,184,312.50	
US TREASURY N/B-2.5%-17/06/30	4,000,000.00	4,158,437.50	
US TREASURY N/B-2.375%-17/07/31	1,020,000.00	1,058,329.68	
US TREASURY N/B-4.75%-17/08/15	8,600,000.00	9,380,718.75	
US TREASURY N/B-1.875%-17/08/31	2,000,000.00	2,053,906.25	
US TREASURY N/B-1.0%-17/09/15	4,900,000.00	4,933,687.50	
US TREASURY N/B-1.875%-17/09/30	7,000,000.00	7,191,953.12	
US TREASURY N/B-4.25%-17/11/15	9,800,000.00	10,650,609.37	
US TREASURY N/B-2.25%-17/11/30	3,500,000.00	3,630,429.68	
US TREASURY N/B-2.75%-17/12/31	8,600,000.00	9,038,734.37	
US TREASURY N/B-3.5%-18/02/15	7,950,000.00	8,525,132.81	
US TREASURY N/B-2.75%-18/02/28	7,400,000.00	7,791,968.75	
US TREASURY N/B-2.875%-18/03/31	2,500,000.00	2,641,992.18	
US TREASURY N/B-3.875%-18/05/15	7,550,000.00	8,210,035.15	
US TREASURY N/B-2.375%-18/06/30	7,000,000.00	7,304,609.37	
US TREASURY N/B-2.25%-18/07/31	8,500,000.00	8,838,007.81	
US TREASURY N/B-1.375%-18/07/31	2,500,000.00	2,529,687.50	
US TREASURY N/B-4.0%-18/08/15	8,850,000.00	9,708,726.56	
US TREASURY N/B-1.75%-18/10/31	3,000,000.00	3,067,734.37	
US TREASURY N/B-3.75%-18/11/15	13,000,000.00	14,190,312.50	
US TREASURY N/B-1.5%-18/12/31	11,500,000.00	11,642,851.56	
US TREASURY N/B-8.875%-19/02/15	5,000,000.00	6,425,390.62	
US TREASURY N/B-2.75%-19/02/15	5,600,000.00	5,923,750.00	
US TREASURY N/B-1.375%-19/02/28	3,000,000.00	3,018,750.00	
US TREASURY N/B-1.5%-19/02/28	4,000,000.00	4,045,000.00	
US TREASURY N/B-1.625%-19/03/31	2,000,000.00	2,030,625.00	
US TREASURY N/B-1.625%-19/04/30	5,000,000.00	5,074,218.75	
US TREASURY N/B-3.125%-19/05/15	4,400,000.00	4,722,781.25	
US TREASURY N/B-1.5%-19/05/31	4,100,000.00	4,137,476.56	
US TREASURY N/B-1.625%-19/06/30	1,090,000.00	1,104,732.03	

US TREASURY N/B-3.625%-19/08/15	4,320,000.00	4,731,075.00	
US TREASURY N/B-8.125%-19/08/15	9,000,000.00	11,541,796.87	
US TREASURY N/B-1.625%-19/08/31	3,600,000.00	3,645,281.25	
US TREASURY N/B-1.75%-19/09/30	8,300,000.00	8,439,414.06	
US TREASURY N/B-1.5%-19/10/31	4,100,000.00	4,121,781.25	
US TREASURY N/B-3.375%-19/11/15	13,000,000.00	14,130,390.62	
US TREASURY N/B-1.625%-19/12/31	2,000,000.00	2,018,750.00	
US TREASURY N/B-3.625%-20/02/15	13,800,000.00	15,191,859.37	
US TREASURY N/B-3.5%-20/05/15	9,500,000.00	10,418,085.93	
US TREASURY N/B-1.375%-20/05/31	300,000.00	298,335.93	
US TREASURY N/B-2.0%-20/07/31	9,300,000.00	9,517,968.75	
US TREASURY N/B-8.75%-20/08/15	7,950,000.00	10,855,476.56	
US TREASURY N/B-2.625%-20/08/15	5,000,000.00	5,271,484.37	
US TREASURY N/B-2.625%-20/11/15	3,500,000.00	3,686,484.37	
US TREASURY N/B-2.375%-20/12/31	3,000,000.00	3,119,296.87	
US TREASURY N/B-3.625%-21/02/15	14,250,000.00	15,786,328.12	
US TREASURY N/B-3.125%-21/05/15	5,320,000.00	5,745,600.00	
US TREASURY N/B-2.25%-21/07/31	3,000,000.00	3,085,312.50	
US TREASURY N/B-2.125%-21/08/15	3,900,000.00	3,983,179.68	
US TREASURY N/B-2.125%-21/09/30	500,000.00	509,882.81	
US TREASURY N/B-8.0%-21/11/15	12,000,000.00	16,578,750.00	
US TREASURY N/B-2.0%-21/11/15	4,000,000.00	4,047,500.00	
US TREASURY N/B-2.0%-22/02/15	2,500,000.00	2,525,000.00	
US TREASURY N/B-2.0%-23/02/15	9,300,000.00	9,332,695.31	
US TREASURY N/B-1.75%-23/05/15	8,500,000.00	8,342,617.18	
US TREASURY N/B-2.5%-23/08/15	5,500,000.00	5,709,257.81	
US TREASURY N/B-2.75%-23/11/15	2,000,000.00	2,112,500.00	
US TREASURY N/B-2.75%-24/02/15	1,200,000.00	1,265,906.25	
US TREASURY N/B-2.5%-24/05/15	4,000,000.00	4,134,062.50	
US TREASURY N/B-2.375%-24/08/15	4,620,000.00	4,722,506.25	
US TREASURY N/B-2.25%-24/11/15	3,250,000.00	3,281,738.28	
US TREASURY N/B-2.0%-25/02/15	3,050,000.00	3,009,968.75	
US TREASURY N/B-6.5%-26/11/15	2,700,000.00	3,860,367.18	
US TREASURY N/B-6.125%-27/11/15	3,100,000.00	4,381,171.87	
US TREASURY N/B-5.25%-28/11/15	1,000,000.00	1,327,187.50	

		US TREASURY N/B-6.25%-30/05/15	3,600,000.00	5,290,312.50	
		US TREASURY N/B-5.375%-31/02/15	3,500,000.00	4,793,632.81	
		US TREASURY N/B-5.0%-37/05/15	2,900,000.00	3,988,859.37	
		US TREASURY N/B-4.375%-38/02/15	2,700,000.00	3,413,390.62	
		US TREASURY N/B-4.5%-38/05/15	3,200,000.00	4,111,500.00	
		US TREASURY N/B-4.25%-39/05/15	2,900,000.00	3,596,906.25	
		US TREASURY N/B-4.5%-39/08/15	3,850,000.00	4,952,363.28	
		US TREASURY N/B-4.375%-39/11/15	2,750,000.00	3,478,105.46	
		US TREASURY N/B-4.625%-40/02/15	3,850,000.00	5,048,312.50	
		US TREASURY N/B-4.375%-40/05/15	4,420,000.00	5,600,968.75	
		US TREASURY N/B-3.875%-40/08/15	4,750,000.00	5,590,898.43	
		US TREASURY N/B-4.25%-40/11/15	4,500,000.00	5,610,585.93	
		US TREASURY N/B-4.75%-41/02/15	1,600,000.00	2,147,875.00	
		US TREASURY N/B-4.375%-41/05/15	4,800,000.00	6,121,125.00	
		US TREASURY N/B-3.75%-41/08/15	4,400,000.00	5,105,375.00	
		US TREASURY N/B-3.125%-43/02/15	2,000,000.00	2,072,343.75	
		US TREASURY N/B-2.875%-43/05/15	5,800,000.00	5,727,500.00	
		US TREASURY N/B-3.625%-43/08/15	5,350,000.00	6,078,101.56	
		US TREASURY N/B-3.75%-43/11/15	4,500,000.00	5,227,734.37	
		US TREASURY N/B-3.625%-44/02/15	3,000,000.00	3,409,921.87	
		US TREASURY N/B-3.375%-44/05/15	2,500,000.00	2,717,187.50	
		US TREASURY N/B-3.125%-44/08/15	5,900,000.00	6,120,328.12	
		US TREASURY N/B-3.0%-44/11/15	3,300,000.00	3,342,796.87	
		US TREASURY N/B-2.5%-45/02/15	3,300,000.00	3,012,539.06	
米ドル小計			630,300,000.00	687,511,716.92 (82,253,901,812)	
加ドル	国債証券	CANADA GOVERNMENT-2.75%-64/12/01	370,000.00	416,546.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.0%-16/06/01	4,400,000.00	4,550,172.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-16/06/01	1,200,000.00	1,216,332.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.0%-16/08/01	880,000.00	883,537.60	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-16/09/01	1,100,000.00	1,129,403.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.0%-16/11/01	480,000.00	482,496.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-17/02/01	370,000.00	375,328.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-17/03/01	2,000,000.00	2,030,660.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-0.25%-17/05/01	400,000.00	396,940.00	

		CANADIAN GOVERNMENT-4.0%-17/06/01	2,130,000.00	2,274,328.80	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.25%-17/08/01	380,000.00	384,826.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-17/09/01	1,000,000.00	1,019,210.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.25%-18/02/01	350,000.00	355,428.50	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.25%-18/03/01	1,570,000.00	1,596,156.20	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.25%-18/06/01	1,520,000.00	1,682,153.60	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.25%-18/09/01	650,000.00	662,025.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.75%-19/03/01	1,350,000.00	1,398,465.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.75%-19/06/01	2,600,000.00	2,900,742.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.75%-19/09/01	650,000.00	673,419.50	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-20/03/01	670,000.00	685,343.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-20/06/01	1,630,000.00	1,825,420.70	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.25%-21/06/01	1,300,000.00	1,456,429.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-22/06/01	1,400,000.00	1,528,282.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-23/06/01	1,610,000.00	1,607,085.90	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.5%-24/06/01	1,520,000.00	1,632,601.60	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.25%-25/06/01	1,020,000.00	1,070,184.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-8.0%-27/06/01	680,000.00	1,127,793.60	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.75%-29/06/01	1,300,000.00	1,891,032.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.75%-33/06/01	1,460,000.00	2,232,982.40	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.0%-37/06/01	1,530,000.00	2,244,433.50	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.0%-41/06/01	1,800,000.00	2,377,386.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-45/12/01	1,760,000.00	2,205,280.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-48/12/01	460,000.00	503,506.80	
			41,540,000.00	46,815,929.70	
				(4,654,439,730)	
メキシコ ペソ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT-6.25%- 16/06/16	12,000,000.00	12,347,965.20	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.25%- 16/12/15	23,100,000.00	24,335,684.83	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-5.0%-17/06/15	12,000,000.00	12,234,721.20	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%- 17/12/14	17,000,000.00	18,424,168.20	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-4.75%- 18/06/14	18,000,000.00	18,113,742.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-18/12/13	12,700,000.00	14,239,850.87	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-5.0%-19/12/11	2,000,000.00	1,987,776.00	

		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-20/06/11	24,700,000.00	27,695,625.88	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-6.5%-21/06/10	5,000,000.00	5,258,384.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-6.5%-22/06/09	5,000,000.00	5,248,635.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-23/12/07	5,000,000.00	5,727,725.50	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%- 24/12/05	25,500,000.00	33,206,268.30	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.5%-27/06/03	6,000,000.00	6,689,779.20	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-29/05/31	20,400,000.00	24,732,064.44	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%- 31/05/29	11,200,000.00	12,763,609.60	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%- 34/11/23	2,200,000.00	2,517,039.58	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%- 36/11/20	10,900,000.00	15,268,740.71	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-38/11/18	15,400,000.00	18,947,252.94	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%- 42/11/13	9,600,000.00	11,024,140.80	
メキシコペソ小計			237,700,000.00	270,763,174.25	(2,157,982,498)
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-3.25%-16/09/28	1,570,000.00	1,642,824.45	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-17/03/28	1,640,000.00	1,766,837.60	
		BELGIUM KINGDOM-3.5%-17/06/28	410,000.00	441,298.04	
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-17/09/28	1,640,000.00	1,857,513.20	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-18/03/28	2,400,000.00	2,678,932.80	
		BELGIUM KINGDOM-1.25%-18/06/22	170,000.00	176,643.03	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-19/03/28	1,950,000.00	2,244,457.80	
		BELGIUM KINGDOM-3.0%-19/09/28	270,000.00	303,575.06	
		BELGIUM KINGDOM-3.75%-20/09/28	2,260,000.00	2,682,529.60	
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-21/09/28	1,990,000.00	2,473,604.82	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-22/03/28	2,050,000.00	2,539,923.14	
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-22/09/28	1,500,000.00	1,901,198.10	
		BELGIUM KINGDOM-2.25%-23/06/22	700,000.00	786,532.25	
		BELGIUM KINGDOM-2.6%-24/06/22	1,100,000.00	1,272,144.50	
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-25/06/22	300,000.00	296,031.75	
		BELGIUM KINGDOM-4.5%-26/03/28	1,220,000.00	1,661,322.80	
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-28/03/28	2,090,000.00	3,172,216.00	
		BELGIUM KINGDOM-1.0%-31/06/22	500,000.00	472,717.50	

BELGIUM KINGDOM-4.0%-32/03/28	960,000.00	1,339,658.40	
BELGIUM KINGDOM-3.0%-34/06/22	760,000.00	955,618.29	
BELGIUM KINGDOM-5.0%-35/03/28	2,230,000.00	3,575,197.32	
BELGIUM KINGDOM-4.25%-41/03/28	1,650,000.00	2,569,586.25	
BELGIUM KINGDOM-3.75%-45/06/22	740,000.00	1,092,652.54	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.25%- 16/04/30	2,880,000.00	2,969,208.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.25%- 16/10/31	3,790,000.00	4,022,983.80	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.8%- 17/01/31	2,550,000.00	2,713,576.12	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.1%- 17/04/30	1,900,000.00	1,974,475.25	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.5%- 17/07/30	3,050,000.00	3,409,107.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.5%- 17/10/31	700,000.00	705,512.50	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.5%- 18/01/31	1,900,000.00	2,118,452.50	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.1%- 18/07/30	3,180,000.00	3,562,617.60	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.75%- 18/10/31	1,600,000.00	1,785,356.80	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.75%- 19/04/30	1,510,000.00	1,643,457.57	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.6%- 19/07/30	2,900,000.00	3,386,979.60	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.3%- 19/10/31	3,000,000.00	3,484,080.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.4%- 20/01/31	800,000.00	826,194.64	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.0%- 20/04/30	2,900,000.00	3,354,333.43	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.85%- 20/10/31	2,110,000.00	2,555,252.20	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.5%- 21/04/30	3,200,000.00	4,023,240.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.85%- 22/01/31	1,830,000.00	2,373,715.87	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.4%- 23/01/31	2,000,000.00	2,576,070.00	

BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.4%- 23/10/31	1,310,000.00	1,602,690.02	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.8%- 24/01/31	2,550,000.00	3,208,849.87	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.8%- 24/04/30	2,500,000.00	2,939,918.75	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.75%- 24/10/31	2,000,000.00	2,176,314.99	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.6%- 25/04/30	1,680,000.00	1,656,186.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.65%- 25/07/30	1,500,000.00	1,894,203.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.9%- 26/07/30	1,700,000.00	2,370,195.25	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.15%- 28/10/31	1,320,000.00	1,756,656.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-6.0%- 29/01/31	2,320,000.00	3,323,823.86	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.95%- 30/07/30	750,000.00	708,883.12	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.75%- 32/07/30	2,000,000.00	2,914,160.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.2%- 37/01/31	1,960,000.00	2,422,696.02	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.9%- 40/07/30	1,430,000.00	1,958,113.30	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.7%- 41/07/30	1,550,000.00	2,074,814.50	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.15%- 44/10/31	1,040,000.00	1,509,375.39	
BUNDESobligation-1.25%-16/10/14	200,000.00	204,134.00	
BUNDESobligation-1.0%-18/10/12	2,100,000.00	2,176,875.12	
BUNDESobligation-1.0%-19/02/22	3,000,000.00	3,116,539.50	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.0%- 16/06/20	1,900,000.00	2,027,933.27	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.0%- 16/07/04	4,160,000.00	4,358,001.44	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.75%- 17/01/04	5,450,000.00	5,802,683.67	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%- 17/07/04	5,650,000.00	6,183,891.66	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.0%-	4,750,000.00	5,269,008.75	

18/01/04			
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%- 18/07/04	3,200,000.00	3,636,630.40	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.75%- 19/01/04	3,750,000.00	4,267,699.87	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.5%- 19/07/04	4,200,000.00	4,806,463.62	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%- 20/01/04	3,700,000.00	4,247,464.21	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.0%- 20/07/04	3,900,000.00	4,476,992.91	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.25%- 20/09/04	400,000.00	445,005.36	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%- 21/01/04	1,400,000.00	1,583,471.12	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%- 21/07/04	4,900,000.00	5,804,932.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.25%- 21/09/04	1,200,000.00	1,350,994.08	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.0%- 22/01/04	2,000,000.00	2,225,986.20	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.75%- 22/07/04	2,250,000.00	2,474,550.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%- 22/09/04	1,950,000.00	2,108,815.41	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%- 23/02/15	2,050,000.00	2,218,035.42	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%- 23/05/15	1,000,000.00	1,082,377.50	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.0%- 23/08/15	1,450,000.00	1,629,365.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.25%- 24/01/04	1,950,000.00	2,900,613.88	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.75%- 24/02/15	900,000.00	993,991.50	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%- 24/05/15	400,000.00	432,676.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.0%- 24/08/15	500,000.00	517,840.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.5%- 25/02/15	1,000,000.00	986,122.50	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.5%-	1,680,000.00	2,789,908.80	

27/07/04			
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-5.625%- 28/01/04	1,600,000.00	2,520,722.08	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 28/07/04	1,340,000.00	1,987,791.77	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.25%- 30/01/04	1,240,000.00	2,145,497.60	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-5.5%- 31/01/04	2,270,000.00	3,744,539.10	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 34/07/04	2,680,000.00	4,353,787.30	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.0%- 37/01/04	3,050,000.00	4,690,778.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%- 39/07/04	1,980,000.00	3,229,977.96	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 40/07/04	2,190,000.00	3,850,160.16	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%- 42/07/04	1,500,000.00	2,190,696.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%- 44/07/04	1,450,000.00	1,885,976.28	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%- 46/08/15	850,000.00	1,113,500.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 16/08/01	6,490,000.00	6,779,746.05	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 16/09/15	1,200,000.00	1,274,583.96	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.75%- 16/11/15	1,100,000.00	1,143,762.62	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%- 17/02/01	3,960,000.00	4,221,874.80	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 17/05/01	1,700,000.00	1,852,337.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 17/06/01	1,700,000.00	1,858,183.30	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.25%- 17/08/01	3,750,000.00	4,166,736.37	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.5%- 17/11/01	1,700,000.00	1,835,345.50	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 18/02/01	4,090,000.00	4,551,873.47	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.5%-	1,000,000.00	1,094,580.00	

18/06/01			
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 18/08/01	3,250,000.00	3,673,995.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.5%- 18/12/01	2,600,000.00	2,878,876.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%- 19/02/01	3,480,000.00	3,958,674.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 19/03/01	3,170,000.00	3,644,755.05	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.5%- 19/05/01	1,400,000.00	1,505,392.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.5%- 19/08/01	730,000.00	756,810.49	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%- 19/09/01	3,590,000.00	4,139,707.98	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.05%- 19/12/01	1,100,000.00	1,117,162.75	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 20/02/01	2,800,000.00	3,289,916.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%- 20/03/01	3,000,000.00	3,494,616.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%- 20/09/01	3,050,000.00	3,539,390.80	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 21/03/01	2,100,000.00	2,421,123.60	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 21/05/01	1,000,000.00	1,152,787.50	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 21/08/01	4,990,000.00	5,765,056.78	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 21/09/01	4,480,000.00	5,447,691.20	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.15%- 21/12/15	130,000.00	137,441.85	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 22/03/01	2,400,000.00	2,981,645.52	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.5%- 22/09/01	1,900,000.00	2,436,286.78	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.5%- 22/11/01	2,000,000.00	2,567,670.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 23/05/01	500,000.00	610,711.30	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%-	1,000,000.00	1,242,054.00	

23/08/01			
BUONI POLIENNALI DEL TES-9.0%- 23/11/01	4,330,000.00	6,842,872.20	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 24/03/01	1,650,000.00	2,026,216.50	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 24/09/01	1,500,000.00	1,751,047.50	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.5%- 24/12/01	1,300,000.00	1,378,008.70	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 25/03/01	3,400,000.00	4,364,797.60	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 26/03/01	400,000.00	498,182.40	
BUONI POLIENNALI DEL TES-7.25%- 26/11/01	2,630,000.00	4,027,660.90	
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.5%- 27/11/01	4,090,000.00	6,026,052.62	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 28/09/01	200,000.00	256,660.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.25%- 29/11/01	4,530,000.00	6,136,904.25	
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.0%- 31/05/01	4,050,000.00	5,981,657.62	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.75%- 33/02/01	1,950,000.00	2,843,733.75	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 34/08/01	2,520,000.00	3,418,348.50	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%- 37/02/01	3,200,000.00	3,840,367.04	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 39/08/01	2,470,000.00	3,403,200.58	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 40/09/01	3,050,000.00	4,210,967.25	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 44/09/01	1,300,000.00	1,782,912.30	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.25%- 46/09/01	1,010,000.00	1,079,669.59	
FINNISH GOVERNMENT-1.875%-17/04/15	50,000.00	51,951.12	
FINNISH GOVERNMENT-3.875%-17/09/15	1,070,000.00	1,169,796.54	
FINNISH GOVERNMENT-1.125%-18/09/15	210,000.00	217,925.40	
FINNISH GOVERNMENT-4.375%-19/07/04	800,000.00	940,992.00	
	1,120,000.00	1,294,372.68	

FINNISH GOVERNMENT-3.375%-20/04/15			
FINNISH GOVERNMENT-0.375%-20/09/15	60,000.00	60,469.65	
FINNISH GOVERNMENT-3.5%-21/04/15	900,000.00	1,068,430.50	
FINNISH GOVERNMENT-1.625%-22/09/15	300,000.00	323,937.99	
FINNISH GOVERNMENT-1.5%-23/04/15	620,000.00	663,426.35	
FINNISH GOVERNMENT-2.0%-24/04/15	550,000.00	611,745.75	
FINNISH GOVERNMENT-4.0%-25/07/04	740,000.00	971,065.00	
FINNISH GOVERNMENT-2.75%-28/07/04	500,000.00	604,815.00	
FINNISH GOVERNMENT-0.75%-31/04/15	260,000.00	244,845.43	
FINNISH GOVERNMENT-2.625%-42/07/04	410,000.00	535,089.97	
FRANCE (GOVT OF)-5.0%-16/10/25	4,720,000.00	5,070,070.12	
FRANCE (GOVT OF)-3.75%-17/04/25	5,770,000.00	6,204,423.30	
FRANCE (GOVT OF)-4.25%-17/10/25	4,800,000.00	5,309,153.28	
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-18/04/25	4,950,000.00	5,537,786.26	
FRANCE (GOVT OF)-1.0%-18/05/25	3,700,000.00	3,814,589.00	
FRANCE (GOVT OF)-4.25%-18/10/25	2,300,000.00	2,633,868.00	
FRANCE (GOVT OF)-1.0%-18/11/25	600,000.00	620,317.50	
FRANCE (GOVT OF)-4.25%-19/04/25	4,900,000.00	5,703,572.56	
FRANCE (GOVT OF)-1.0%-19/05/25	1,370,000.00	1,419,306.30	
FRANCE (GOVT OF)-8.5%-19/10/25	1,050,000.00	1,437,305.62	
FRANCE (GOVT OF)-3.75%-19/10/25	4,500,000.00	5,217,783.75	
FRANCE (GOVT OF)-3.5%-20/04/25	5,270,000.00	6,120,325.04	
FRANCE (GOVT OF)-2.5%-20/10/25	5,100,000.00	5,712,744.09	
FRANCE (GOVT OF)-3.75%-21/04/25	3,840,000.00	4,609,022.97	
FRANCE (GOVT OF)-3.25%-21/10/25	4,820,000.00	5,687,190.30	
FRANCE (GOVT OF)-3.0%-22/04/25	4,350,000.00	5,093,937.00	
FRANCE (GOVT OF)-2.25%-22/10/25	2,280,000.00	2,559,847.20	
FRANCE (GOVT OF)-8.5%-23/04/25	3,000,000.00	4,834,237.50	
FRANCE (GOVT OF)-1.75%-23/05/25	3,010,000.00	3,265,834.95	
FRANCE (GOVT OF)-4.25%-23/10/25	4,050,000.00	5,225,958.00	
FRANCE (GOVT OF)-2.25%-24/05/25	2,430,000.00	2,738,275.87	
FRANCE (GOVT OF)-1.75%-24/11/25	1,900,000.00	2,055,044.75	
FRANCE (GOVT OF)-0.5%-25/05/25	710,000.00	681,280.14	
FRANCE (GOVT OF)-6.0%-25/10/25	2,300,000.00	3,465,047.75	
FRANCE (GOVT OF)-3.5%-26/04/25	3,920,000.00	4,941,160.00	

FRANCE (GOVT OF)-2.75%-27/10/25	3,380,000.00	4,007,573.05
FRANCE (GOVT OF)-5.5%-29/04/25	3,220,000.00	4,988,853.22
FRANCE (GOVT OF)-2.5%-30/05/25	630,000.00	736,098.30
FRANCE (GOVT OF)-5.75%-32/10/25	4,140,000.00	6,962,755.50
FRANCE (GOVT OF)-4.75%-35/04/25	2,470,000.00	3,868,804.22
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-38/10/25	2,710,000.00	3,989,260.92
FRANCE (GOVT OF)-4.5%-41/04/25	2,740,000.00	4,400,659.20
FRANCE (GOVT OF)-3.25%-45/05/25	1,500,000.00	2,029,061.25
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-55/04/25	1,820,000.00	2,919,598.50
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-60/04/25	1,150,000.00	1,874,160.75
FRENCH TREASURY NOTE-2.5%-16/07/25	4,100,000.00	4,229,016.75
FRENCH TREASURY NOTE-1.75%-17/02/25	400,000.00	413,420.00
FRENCH TREASURY NOTE-1.0%-17/07/25	300,000.00	307,359.00
IRISH TREASURY-5.5%-17/10/18	730,000.00	825,850.82
IRISH TREASURY-4.5%-18/10/18	820,000.00	940,894.65
IRISH TREASURY-4.4%-19/06/18	900,000.00	1,051,877.97
IRISH TREASURY-5.9%-19/10/18	730,000.00	906,234.77
IRISH TREASURY-4.5%-20/04/18	1,350,000.00	1,611,738.00
IRISH TREASURY-5.0%-20/10/18	1,010,000.00	1,247,400.50
IRISH TREASURY-0.8%-22/03/15	160,000.00	159,716.00
IRISH TREASURY-3.9%-23/03/20	650,000.00	788,924.50
IRISH TREASURY-3.4%-24/03/18	950,000.00	1,127,890.63
IRISH TREASURY-5.4%-25/03/13	1,300,000.00	1,785,684.29
IRISH TREASURY-2.4%-30/05/15	540,000.00	592,338.15
IRISH TREASURY-2.0%-45/02/18	550,000.00	537,942.17
NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-16/07/15	2,150,000.00	2,254,208.99
NETHERLANDS GOVERNMENT-2.5%-17/01/15	2,000,000.00	2,088,984.20
NETHERLANDS GOVERNMENT-4.5%-17/07/15	3,160,000.00	3,476,598.50
NETHERLANDS GOVERNMENT-1.25%-18/01/15	620,000.00	642,110.75
NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-18/07/15	2,680,000.00	3,020,617.28
NETHERLANDS GOVERNMENT-1.25%-19/01/15	800,000.00	835,677.52
NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-19/07/15	2,180,000.00	2,534,741.37
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.25%-20/01/15	630,000.00	633,069.67
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.5%-20/07/15	2,040,000.00	2,385,416.88
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.25%-21/07/15	2,100,000.00	2,474,892.00

		NETHERLANDS GOVERNMENT-2.25%-22/07/15	500,000.00	562,642.50
		NETHERLANDS GOVERNMENT-3.75%-23/01/15	2,100,000.00	2,609,262.60
		NETHERLANDS GOVERNMENT-7.5%-23/01/15	970,000.00	1,478,340.62
		NETHERLANDS GOVERNMENT-1.75%-23/07/15	1,000,000.00	1,091,102.50
		NETHERLANDS GOVERNMENT-2.0%-24/07/15	830,000.00	925,292.30
		NETHERLANDS GOVERNMENT-5.5%-28/01/15	1,980,000.00	3,049,566.30
		NETHERLANDS GOVERNMENT-2.5%-33/01/15	560,000.00	680,216.60
		NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-37/01/15	1,700,000.00	2,597,926.40
		NETHERLANDS GOVERNMENT-3.75%-42/01/15	2,050,000.00	3,190,886.50
		NETHERLANDS GOVERNMENT-2.75%-47/01/15	660,000.00	888,454.05
		REPUBLIC OF AUSTRIA-4.0%-16/09/15	1,330,000.00	1,403,160.24
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.2%-17/02/20	1,100,000.00	1,164,537.00
		REPUBLIC OF AUSTRIA-4.3%-17/09/15	960,000.00	1,058,073.60
		REPUBLIC OF AUSTRIA-4.65%-18/01/15	1,440,000.00	1,620,734.40
		REPUBLIC OF AUSTRIA-1.15%-18/10/19	660,000.00	685,345.65
		REPUBLIC OF AUSTRIA-4.35%-19/03/15	1,840,000.00	2,141,005.60
		REPUBLIC OF AUSTRIA-1.95%-19/06/18	320,000.00	344,033.60
		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.25%-19/10/18	350,000.00	351,759.62
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.9%-20/07/15	1,530,000.00	1,818,427.95
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.5%-21/09/15	1,610,000.00	1,925,620.37
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.65%-22/04/20	1,000,000.00	1,218,142.50
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.4%-22/11/22	1,100,000.00	1,331,605.00
		REPUBLIC OF AUSTRIA-1.75%-23/10/20	890,000.00	969,316.80
		REPUBLIC OF AUSTRIA-1.65%-24/10/21	550,000.00	593,714.00
		REPUBLIC OF AUSTRIA-4.85%-26/03/15	810,000.00	1,141,040.52
		REPUBLIC OF AUSTRIA-6.25%-27/07/15	850,000.00	1,363,157.75
		REPUBLIC OF AUSTRIA-2.4%-34/05/23	500,000.00	595,420.00
		REPUBLIC OF AUSTRIA-4.15%-37/03/15	1,360,000.00	2,092,234.88
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.15%-44/06/20	630,000.00	888,810.30
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.8%-62/01/26	430,000.00	748,022.62
		ユーロ小計	489,040,000.00	597,041,212.27 (81,603,592,893)
英債券	国債証券	UK TREASURY-4.0%-16/09/07	2,740,000.00	2,864,537.65
		UK TREASURY-1.75%-17/01/22	2,050,000.00	2,092,243.73
		UK TREASURY-8.75%-17/08/25	2,180,000.00	2,587,267.60

UK TREASURY-1.0%-17/09/07	1,150,000.00	1,158,853.85	
UK TREASURY-5.0%-18/03/07	2,840,000.00	3,173,458.31	
UK TREASURY-1.25%-18/07/22	2,750,000.00	2,776,715.70	
UK TREASURY-4.5%-19/03/07	3,100,000.00	3,498,030.39	
UK TREASURY-1.75%-19/07/22	1,700,000.00	1,737,740.00	
UK TREASURY-3.75%-19/09/07	2,150,000.00	2,381,801.60	
UK TREASURY-4.75%-20/03/07	3,160,000.00	3,670,826.32	
UK TREASURY-2.0%-20/07/22	900,000.00	927,028.26	
UK TREASURY-3.75%-20/09/07	2,200,000.00	2,468,037.00	
UK TREASURY-8.0%-21/06/07	1,460,000.00	2,010,850.70	
UK TREASURY-3.75%-21/09/07	2,300,000.00	2,608,844.00	
UK TREASURY-4.0%-22/03/07	2,090,000.00	2,416,907.35	
UK TREASURY-1.75%-22/09/07	1,500,000.00	1,506,000.00	
UK TREASURY-2.25%-23/09/07	2,850,000.00	2,945,237.59	
UK TREASURY-2.75%-24/09/07	1,500,000.00	1,605,742.50	
UK TREASURY-5.0%-25/03/07	2,280,000.00	2,907,775.20	
UK TREASURY-4.25%-27/12/07	1,590,000.00	1,960,408.62	
UK TREASURY-6.0%-28/12/07	1,250,000.00	1,817,495.87	
UK TREASURY-4.75%-30/12/07	2,090,000.00	2,760,486.00	
UK TREASURY-4.25%-32/06/07	2,330,000.00	2,941,329.78	
UK TREASURY-4.5%-34/09/07	2,350,000.00	3,090,675.11	
UK TREASURY-4.25%-36/03/07	1,900,000.00	2,443,172.00	
UK TREASURY-4.75%-38/12/07	1,850,000.00	2,588,570.87	
UK TREASURY-4.25%-39/09/07	1,910,000.00	2,505,547.55	
UK TREASURY-4.25%-40/12/07	2,600,000.00	3,431,259.00	
UK TREASURY-4.5%-42/12/07	3,150,000.00	4,369,018.50	
UK TREASURY-3.25%-44/01/22	1,290,000.00	1,463,298.60	
UK TREASURY-3.5%-45/01/22	410,000.00	487,253.54	
UK TREASURY-4.25%-46/12/07	2,200,000.00	3,007,642.00	
UK TREASURY-4.25%-49/12/07	2,010,000.00	2,804,030.40	
UK TREASURY-3.75%-52/07/22	1,670,000.00	2,151,143.70	
UK TREASURY-4.25%-55/12/07	2,080,000.00	3,006,364.40	
UK TREASURY-4.0%-60/01/22	1,700,000.00	2,380,204.00	
UK TREASURY-3.5%-68/07/22	1,020,000.00	1,312,124.63	
	74,300,000.00	89,857,922.32	

英ポンド小計				(16,901,376,609)
スイスフラン	国債証券	SWITZERLAND-4.25%-17/06/05	820,000.00	907,043.00
		SWITZERLAND-3.0%-18/01/08	400,000.00	440,580.00
		SWITZERLAND-3.0%-19/05/12	400,000.00	458,200.00
		SWITZERLAND-2.25%-20/07/06	400,000.00	455,560.00
		SWITZERLAND-2.0%-21/04/28	100,000.00	113,950.00
		SWITZERLAND-4.0%-23/02/11	1,650,000.00	2,180,311.65
		SWITZERLAND-4.0%-28/04/08	230,000.00	342,172.61
スイスフラン小計			4,000,000.00	4,897,817.26 (638,675,370)
スウェーデンクローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT-3.0%-16/07/12	6,350,000.00	6,601,206.00
		SWEDISH GOVERNMENT-3.75%-17/08/12	7,700,000.00	8,406,244.00
		SWEDISH GOVERNMENT-4.25%-19/03/12	10,050,000.00	11,724,581.25
		SWEDISH GOVERNMENT-5.0%-20/12/01	9,000,000.00	11,375,865.00
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-22/06/01	8,200,000.00	9,921,303.00
		SWEDISH GOVERNMENT-1.5%-23/11/13	5,550,000.00	5,946,880.50
		SWEDISH GOVERNMENT-2.5%-25/05/12	5,550,000.00	6,483,815.25
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-39/03/30	5,650,000.00	7,920,650.25
スウェーデンクローナ小計			58,050,000.00	68,380,545.25 (995,620,738)
ノルウェークローネ	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT-4.25%-17/05/19	7,000,000.00	7,471,443.00
		NORWEGIAN GOVERNMENT-4.5%-19/05/22	6,950,000.00	7,889,640.00
		NORWEGIAN GOVERNMENT-3.75%-21/05/25	7,550,000.00	8,590,405.10
		NORWEGIAN GOVERNMENT-2.0%-23/05/24	5,250,000.00	5,435,319.75
		NORWEGIAN GOVERNMENT-3.0%-24/03/14	5,020,000.00	5,589,508.96
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.75%-25/03/13	2,300,000.00	2,319,494.80
ノルウェークローネ小計			34,070,000.00	37,295,811.61 (608,294,687)
デンマーククローネ	国債証券	KINGDOM OF DENMARK-2.5%-16/11/15	1,200,000.00	1,252,636.80
		KINGDOM OF DENMARK-4.0%-17/11/15	9,450,000.00	10,455,706.80
		KINGDOM OF DENMARK-4.0%-19/11/15	14,500,000.00	17,088,888.00
		KINGDOM OF DENMARK-3.0%-21/11/15	5,600,000.00	6,529,420.80
		KINGDOM OF DENMARK-1.5%-23/11/15	8,000,000.00	8,568,552.00
		KINGDOM OF DENMARK-7.0%-24/11/10	4,050,000.00	6,397,768.80
		KINGDOM OF DENMARK-1.75%-25/11/15	4,650,000.00	5,040,674.40
		KINGDOM OF DENMARK-4.5%-39/11/15	13,350,000.00	21,482,739.90

デンマーククローネ小計			60,800,000.00	76,816,387.50 (1,406,508,055)
ポーランドズロチ	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND-0.0%-16/07/25	850,000.00	833,425.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-4.75%-16/10/25	2,800,000.00	2,919,840.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-4.75%-17/04/25	2,100,000.00	2,219,280.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-0.0%-17/07/25	800,000.00	769,399.20
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.25%-17/10/25	2,720,000.00	2,940,592.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-3.75%-18/04/25	1,800,000.00	1,893,330.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.5%-18/07/25	2,700,000.00	2,740,365.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-3.25%-19/07/25	2,600,000.00	2,706,600.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.5%-19/10/25	2,400,000.00	2,729,160.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-1.5%-20/04/25	650,000.00	624,715.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.25%-20/10/25	2,400,000.00	2,752,680.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-21/10/25	1,970,000.00	2,346,861.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-22/09/23	2,600,000.00	3,138,720.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-4.0%-23/10/25	3,150,000.00	3,453,975.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-3.25%-25/07/25	1,700,000.00	1,762,815.00
POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-29/04/25	1,140,000.00	1,497,288.54		
ポーランドズロチ小計			32,380,000.00	35,329,045.74 (1,193,061,874)
豪ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.75%-16/06/15	2,400,000.00	2,470,994.40
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-6.0%-17/02/15	2,380,000.00	2,541,511.56
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.25%-17/07/21	2,150,000.00	2,249,115.00
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.5%-18/01/21	2,300,000.00	2,501,174.10
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-18/10/21	1,080,000.00	1,117,675.80
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.25%-19/03/15	2,220,000.00	2,465,900.52
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-19/10/21	910,000.00	925,004.08
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.5%-20/04/15	2,450,000.00	2,693,326.65
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-1.75%-20/11/21	200,000.00	191,989.40
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.75%-21/05/15	2,530,000.00	2,982,480.38
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.75%-22/07/15	2,000,000.00	2,398,000.00
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.5%-23/04/21	2,480,000.00	2,961,231.60
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-24/04/21	2,150,000.00	2,128,104.40
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-25/04/21	1,760,000.00	1,805,151.04
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.25%-26/04/21	1,570,000.00	1,735,752.75

		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.75%-27/04/21	1,680,000.00	1,943,985.12	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-29/04/21	1,110,000.00	1,114,926.18	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.5%-33/04/21	1,040,000.00	1,198,686.32	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-35/06/21	470,000.00	417,214.30	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.75%-37/04/21	870,000.00	894,112.92	
豪ドル小計			33,750,000.00	36,736,336.52	(3,519,341,038)
シンガ ポールド ル	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT-3.75%-16/09/01	830,000.00	860,040.35	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.375%-17/04/01	830,000.00	851,307.34	
		SINGAPORE GOVERNMENT-0.5%-18/04/01	350,000.00	343,427.87	
		SINGAPORE GOVERNMENT-4.0%-18/09/01	510,000.00	554,814.21	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.5%-19/06/01	640,000.00	666,748.54	
		SINGAPORE GOVERNMENT-1.625%-19/10/01	200,000.00	200,832.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.25%-20/09/01	950,000.00	1,021,207.72	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.25%-21/06/01	220,000.00	224,560.66	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.125%-22/09/01	580,000.00	622,290.23	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.75%-23/07/01	200,000.00	208,835.22	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.0%-24/09/01	540,000.00	572,730.31	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.5%-27/03/01	670,000.00	739,636.85	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.875%-29/07/01	280,000.00	286,412.56	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.875%-30/09/01	330,000.00	336,389.95	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.375%-33/09/01	350,000.00	375,200.35	
SINGAPORE GOVERNMENT-2.75%-42/04/01	510,000.00	494,683.01			
シンガポールドドル小計			7,990,000.00	8,359,117.17	(756,500,103)
マレーシ アリン ギット	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT-4.048%-21/09/30	300,000.00	303,180.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.955%-25/09/15	460,000.00	462,484.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.935%-43/09/30	510,000.00	531,822.90	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.172%-16/07/15	920,000.00	920,653.20	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.262%-16/09/15	2,150,000.00	2,179,476.50	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.814%-17/02/15	1,900,000.00	1,915,124.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.012%-17/09/15	3,050,000.00	3,090,656.50	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.24%-18/02/07	3,100,000.00	3,162,623.10	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.26%-18/03/01	200,000.00	199,120.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.58%-18/09/28	700,000.00	701,099.00	

		MALAYSIAN GOVERNMENT-5.734%-19/07/30	1,700,000.00	1,839,043.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.378%-19/11/29	3,500,000.00	3,605,980.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.492%-20/03/31	350,000.00	346,766.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.889%-20/07/31	500,000.00	500,115.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.16%-21/07/15	2,700,000.00	2,755,566.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.418%-22/08/15	650,000.00	632,521.50	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.48%-23/03/15	1,750,000.00	1,698,026.75	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.181%-24/07/15	650,000.00	661,633.70	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.392%-26/04/15	1,420,000.00	1,462,088.80	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.892%-27/03/15	450,000.00	441,076.50	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.502%-27/05/31	850,000.00	800,963.50	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.733%-28/06/15	430,000.00	411,514.30	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-5.248%-28/09/15	750,000.00	833,272.50	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.498%-30/04/15	860,000.00	894,253.80	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.127%-32/04/15	950,000.00	933,688.50	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.844%-33/04/15	600,000.00	571,739.40	
		マレーシアリングット小計	31,400,000.00	31,854,488.45 (1,067,443,907)	
南アフリ カランド	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.25%- 17/09/15	6,700,000.00	6,886,166.87	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.0%- 18/12/21	7,300,000.00	7,482,869.01	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-7.25%- 20/01/15	9,200,000.00	9,141,748.36	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.75%- 21/03/31	8,700,000.00	8,371,827.30	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-7.75%- 23/02/28	6,500,000.00	6,496,038.57	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-10.5%- 26/12/21	16,600,000.00	19,752,589.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.0%- 30/01/31	2,000,000.00	1,936,445.40	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-7.0%- 31/02/28	11,150,000.00	9,764,756.89	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.25%- 32/03/31	2,700,000.00	2,641,915.71	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.25%- 36/03/31	11,300,000.00	8,792,988.21	

	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.5%- 37/01/31	6,100,000.00	6,037,506.11	
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.5%- 41/02/28	9,400,000.00	7,375,822.33	
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.75%- 44/01/31	2,850,000.00	2,872,117.14	
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.75%- 48/02/28	9,600,000.00	9,705,624.47	
南アフリカランド小計		110,100,000.00	107,258,415.37 (1,087,600,331)	
合計			198,844,339,645 (198,844,339,645)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 112銘柄	100.0%	41.5%
加ドル	国債証券 33銘柄	100.0%	2.3%
メキシコペソ	国債証券 19銘柄	100.0%	1.1%
ユーロ	国債証券 249銘柄	100.0%	41.0%
英ポンド	国債証券 37銘柄	100.0%	8.5%
スイスフラン	国債証券 7銘柄	100.0%	0.3%
スウェーデンクローナ	国債証券 8銘柄	100.0%	0.5%
ノルウェークローネ	国債証券 6銘柄	100.0%	0.3%
デンマーククローネ	国債証券 8銘柄	100.0%	0.7%
ポーランドズロチ	国債証券 16銘柄	100.0%	0.6%
豪ドル	国債証券 20銘柄	100.0%	1.8%
シンガポールドル	国債証券 16銘柄	100.0%	0.4%
マレーシアリングgit	国債証券 26銘柄	100.0%	0.5%
南アフリカランド	国債証券 14銘柄	100.0%	0.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

	（単位：円）	
	平成26年11月17日現在	平成27年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
預金	43,657,509	23,293,196
コール・ローン	11,571,719	18,229,798
国債証券	22,556,520,073	20,295,348,929
未収利息	338,639,231	301,234,532
前払費用	5,245,379	1,509,956
流動資産合計	22,955,633,911	20,639,616,411
資産合計	22,955,633,911	20,639,616,411
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,038,930	758,384
流動負債合計	6,038,930	758,384
負債合計	6,038,930	758,384
純資産の部		
元本等		
元本	11,973,800,541	10,307,989,421
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	10,975,794,440	10,330,868,606
元本等合計	22,949,594,981	20,638,858,027
純資産合計	22,949,594,981	20,638,858,027
負債純資産合計	22,955,633,911	20,639,616,411

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券</p>
--------------------	---

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成26年11月17日現在	平成27年 5月18日現在
1.	期首	平成26年 5月17日	平成26年11月18日
	期首元本額	13,637,348,603円	11,973,800,541円
	期首からの追加設定元本額	38,684,165円	16,824,819円
	期首からの一部解約元本額	1,702,232,227円	1,682,635,939円
	元本の内訳		
	新興国債券インデックスファンド（適格機関投資家向け）	766,615,849円	623,897,395円
	日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）	11,198,277,203円	9,672,039,889円
	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）	8,907,489円	12,052,137円
	計	11,973,800,541円	10,307,989,421円
2.	受益権の総数	11,973,800,541口	10,307,989,421口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年 5月17日 至 平成26年11月17日	自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月18日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年11月17日現在	平成27年 5月18日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成26年11月17日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
----	-------------------

国債証券	670,115,406
合計	670,115,406

（平成27年 5月18日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	897,453,055
合計	897,453,055

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成26年11月17日現在		平成27年 5月18日現在	
1口当たり純資産額	1.9167円	1口当たり純資産額	2.0022円
(1万口当たり純資産額)	(19,167円)	(1万口当たり純資産額)	(20,022円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	BOLIVARIAN REP OF VZLA-9.0%-23/05/07	1,250,000.00	575,000.00	
		BOLIVARIAN REP OF VZLA-7.65%-25/04/21	890,000.00	387,150.00	
		BOLIVARIAN REP OF VZLA-9.25%-28/05/07	1,250,000.00	562,500.00	
		CROATIA-6.25%-17/04/27	900,000.00	955,125.00	
		CROATIA-6.75%-19/11/05	750,000.00	830,625.00	
		CROATIA-6.625%-20/07/14	1,000,000.00	1,108,750.00	
		CROATIA-6.375%-21/03/24	930,000.00	1,023,000.00	

CROATIA-5.5%-23/04/04	800,000.00	841,000.00	
CROATIA-6.0%-24/01/26	700,000.00	758,625.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-6.0%-17/01/17	430,000.00	460,637.50	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-5.875%-19/01/15	1,300,000.00	1,452,750.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-8.875%-19/10/14	460,000.00	577,300.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-4.875%-21/01/22	1,700,000.00	1,813,900.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-2.625%-23/01/05	800,000.00	726,000.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-8.875%-24/04/15	1,320,000.00	1,758,900.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-4.25%-25/01/07	1,200,000.00	1,183,200.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-8.75%-25/02/04	750,000.00	1,005,000.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-10.125%-27/05/15	900,000.00	1,374,750.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-8.25%-34/01/20	1,090,000.00	1,419,725.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-7.125%-37/01/20	1,390,000.00	1,657,575.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-11.0%-40/08/17	200,000.00	205,100.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-5.625%-41/01/07	1,450,000.00	1,475,375.00	
FED REPUBLIC OF BRAZIL-5.0%-45/01/27	770,000.00	712,250.00	
HUNGARY-5.75%-23/11/22	1,200,000.00	1,347,444.00	
HUNGARY-5.375%-24/03/25	1,200,000.00	1,316,520.00	
REPUBLIC OF COLOMBIA-7.375%-17/01/27	460,000.00	504,850.00	
REPUBLIC OF COLOMBIA-7.375%-19/03/18	1,370,000.00	1,613,175.00	
REPUBLIC OF COLOMBIA-11.75%-20/02/25	650,000.00	895,375.00	
REPUBLIC OF COLOMBIA-4.375%-21/07/12	1,200,000.00	1,269,600.00	
REPUBLIC OF COLOMBIA-2.625%-23/03/15	400,000.00	374,000.00	
REPUBLIC OF COLOMBIA-4.0%-24/02/26	700,000.00	716,800.00	
REPUBLIC OF COLOMBIA-8.125%-24/05/21	260,000.00	342,550.00	
REPUBLIC OF COLOMBIA-7.375%-37/09/18	1,030,000.00	1,339,000.00	
REPUBLIC OF COLOMBIA-6.125%-41/01/18	1,700,000.00	1,946,500.00	
REPUBLIC OF COLOMBIA-5.625%-44/02/26	1,500,000.00	1,620,000.00	
REPUBLIC OF HUNGARY-4.125%-18/02/19	700,000.00	731,500.00	
REPUBLIC OF HUNGARY-6.25%-20/01/29	900,000.00	1,017,000.00	
REPUBLIC OF HUNGARY-6.375%-21/03/29	1,700,000.00	1,955,850.00	
REPUBLIC OF HUNGARY-5.375%-23/02/21	1,160,000.00	1,269,910.00	
REPUBLIC OF HUNGARY-7.625%-41/03/29	1,150,000.00	1,601,375.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-6.875%-18/01/17	1,050,000.00	1,179,937.50	
REPUBLIC OF INDONESIA-11.625%-19/03/04	820,000.00	1,088,550.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-5.875%-20/03/13	1,000,000.00	1,125,000.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-4.875%-21/05/05	1,400,000.00	1,508,500.00	

REPUBLIC OF INDONESIA-3.75%-22/04/25	1,000,000.00	1,006,250.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-3.375%-23/04/15	900,000.00	870,750.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-5.375%-23/10/17	500,000.00	550,625.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-5.875%-24/01/15	800,000.00	903,000.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-8.5%-35/10/12	900,000.00	1,260,000.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-6.625%-37/02/17	900,000.00	1,046,250.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-7.75%-38/01/17	1,100,000.00	1,454,750.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-5.25%-42/01/17	1,100,000.00	1,108,250.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-4.625%-43/04/15	1,000,000.00	945,000.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-6.75%-44/01/15	1,000,000.00	1,222,500.00	
REPUBLIC OF LITHUANIA-7.375%-20/02/11	1,200,000.00	1,455,000.00	
REPUBLIC OF LITHUANIA-6.625%-22/02/01	800,000.00	977,000.00	
REPUBLIC OF PANAMA-5.2%-20/01/30	900,000.00	995,625.00	
REPUBLIC OF PANAMA-7.125%-26/01/29	560,000.00	722,400.00	
REPUBLIC OF PANAMA-8.875%-27/09/30	440,000.00	638,000.00	
REPUBLIC OF PANAMA-9.375%-29/04/01	620,000.00	939,300.00	
REPUBLIC OF PANAMA-6.7%-36/01/26	1,250,000.00	1,584,375.00	
REPUBLIC OF PERU-7.125%-19/03/30	550,000.00	650,375.00	
REPUBLIC OF PERU-7.35%-25/07/21	1,250,000.00	1,675,000.00	
REPUBLIC OF PERU-8.75%-33/11/21	1,260,000.00	1,959,300.00	
REPUBLIC OF PERU-6.55%-37/03/14	690,000.00	893,550.00	
REPUBLIC OF PERU-5.625%-50/11/18	1,100,000.00	1,289,750.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-9.875%- 19/01/15	290,000.00	369,664.45	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-8.375%- 19/06/17	880,000.00	1,095,600.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-6.5%-20/01/20	500,000.00	595,625.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-4.0%-21/01/15	1,400,000.00	1,524,250.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-10.625%- 25/03/16	840,000.00	1,360,800.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-5.5%-26/03/30	850,000.00	1,030,625.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-9.5%-30/02/02	1,100,000.00	1,839,750.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-7.75%- 31/01/14	990,000.00	1,472,625.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-6.375%- 32/01/15	760,000.00	1,020,300.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-6.375%- 34/10/23	1,070,000.00	1,481,950.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-5.0%-37/01/13	650,000.00	781,625.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.875%- 19/05/27	1,300,000.00	1,495,000.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-5.5%- 20/03/09	1,100,000.00	1,208,625.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-5.875%- 22/05/30	750,000.00	843,750.00	
	900,000.00	939,375.00	

REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-4.665%-24/01/17			
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-5.875%-25/09/16	1,000,000.00	1,135,000.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.25%-41/03/08	650,000.00	763,750.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.0%-16/09/26	860,000.00	924,500.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.5%-17/07/14	1,400,000.00	1,550,500.00	
REPUBLIC OF TURKEY-6.75%-18/04/03	1,200,000.00	1,329,000.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.0%-19/03/11	1,000,000.00	1,133,750.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.5%-19/11/07	1,000,000.00	1,166,250.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.0%-20/06/05	1,160,000.00	1,339,800.00	
REPUBLIC OF TURKEY-5.625%-21/03/30	1,100,000.00	1,203,125.00	
REPUBLIC OF TURKEY-5.125%-22/03/25	800,000.00	851,000.00	
REPUBLIC OF TURKEY-6.25%-22/09/26	1,100,000.00	1,248,500.00	
REPUBLIC OF TURKEY-3.25%-23/03/23	800,000.00	756,000.00	
REPUBLIC OF TURKEY-5.75%-24/03/22	1,200,000.00	1,330,500.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.375%-25/02/05	1,600,000.00	1,968,000.00	
REPUBLIC OF TURKEY-11.875%-30/01/15	940,000.00	1,628,550.00	
REPUBLIC OF TURKEY-8.0%-34/02/14	790,000.00	1,058,600.00	
REPUBLIC OF TURKEY-6.875%-36/03/17	1,470,000.00	1,778,700.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.25%-38/03/05	600,000.00	759,000.00	
REPUBLIC OF TURKEY-6.75%-40/05/30	1,000,000.00	1,202,500.00	
REPUBLIC OF TURKEY-6.0%-41/01/14	1,600,000.00	1,768,000.00	
REPUBLIC OF TURKEY-4.875%-43/04/16	1,200,000.00	1,143,000.00	
REPUBLIC OF TURKEY-6.625%-45/02/17	700,000.00	841,750.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-7.0%-18/12/01	600,000.00	312,000.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-7.75%-19/10/13	1,300,000.00	614,250.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-6.0%-20/12/09	1,190,000.00	520,625.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-12.75%-22/08/23	1,500,000.00	832,500.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-8.25%-24/10/13	1,500,000.00	667,500.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-11.75%-26/10/21	1,900,000.00	983,250.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-9.25%-27/09/15	2,180,000.00	1,079,100.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-11.95%-31/08/05	1,980,000.00	1,019,700.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-9.375%-34/01/13	1,020,000.00	464,100.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-7.0%-38/03/31	250,000.00	103,750.00	
ROMANIA-6.75%-22/02/07	1,300,000.00	1,556,750.00	
ROMANIA-4.375%-23/08/22	1,000,000.00	1,060,050.00	
ROMANIA-6.125%-44/01/22	1,180,000.00	1,439,600.00	
RUSSIA FOREIGN BOND-11.0%-18/07/24	1,670,000.00	2,056,479.75	
RUSSIA FOREIGN BOND-5.0%-20/04/29	2,000,000.00	2,097,500.00	
RUSSIA FOREIGN BOND-12.75%-28/06/24	1,370,000.00	2,188,575.00	
RUSSIA FOREIGN BOND-7.5%-30/03/31	7,243,750.00	8,504,162.50	
RUSSIAN FEDERATION-3.5%-19/01/16	1,000,000.00	1,002,500.00	

	RUSSIAN FEDERATION-4.5%-22/04/04	1,200,000.00	1,212,000.00	
	RUSSIAN FEDERATION-4.875%-23/09/16	1,200,000.00	1,224,000.00	
	RUSSIAN FEDERATION-5.625%-42/04/04	2,000,000.00	1,992,500.00	
	RUSSIAN FEDERATION-5.875%-43/09/16	1,200,000.00	1,221,000.00	
	UKRAINE GOVERNMENT-6.25%-16/06/17	650,000.00	303,875.00	
	UKRAINE GOVERNMENT-6.58%-16/11/21	870,000.00	406,725.00	
	UKRAINE GOVERNMENT-9.25%-17/07/24	1,400,000.00	652,750.00	
	UKRAINE GOVERNMENT-6.75%-17/11/14	800,000.00	373,000.00	
	UKRAINE GOVERNMENT-7.75%-20/09/23	700,000.00	327,250.00	
	UKRAINE GOVERNMENT-7.95%-21/02/23	1,000,000.00	467,500.00	
	UKRAINE GOVERNMENT-7.8%-22/11/28	1,300,000.00	604,500.00	
	UKRAINE GOVERNMENT-7.5%-23/04/17	130,000.00	62,237.50	
	UNITED MEXICAN STATES-5.75%-10/10/12	1,210,000.00	1,258,400.00	
	UNITED MEXICAN STATES-11.375%-16/09/15	40,000.00	45,600.00	
	UNITED MEXICAN STATES-5.625%-17/01/15	1,010,000.00	1,083,225.00	
	UNITED MEXICAN STATES-5.95%-19/03/19	1,300,000.00	1,478,100.00	
	UNITED MEXICAN STATES-5.125%-20/01/15	1,700,000.00	1,901,450.00	
	UNITED MEXICAN STATES-3.625%-22/03/15	1,200,000.00	1,239,000.00	
	UNITED MEXICAN STATES-4.0%-23/10/02	1,500,000.00	1,571,250.00	
	UNITED MEXICAN STATES-8.3%-31/08/15	660,000.00	1,004,850.00	
	UNITED MEXICAN STATES-7.5%-33/04/08	710,000.00	995,775.00	
	UNITED MEXICAN STATES-6.75%-34/09/27	1,060,000.00	1,393,900.00	
	UNITED MEXICAN STATES-6.05%-40/01/11	1,890,000.00	2,249,100.00	
	UNITED MEXICAN STATES-4.75%-44/03/08	2,550,000.00	2,556,375.00	
	UNITED MEXICAN STATES-5.55%-45/01/21	1,600,000.00	1,796,000.00	
米ドル小計		159,213,750.00	169,636,818.20 (20,295,348,929)	
合計			20,295,348,929 (20,295,348,929)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 146銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2015年 5月29日現在です。

【日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	98,745,259,870円
負債総額	331,384,658円
純資産総額（ - ）	98,413,875,212円
発行済口数	99,335,386,785口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9907円

（参考）

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	203,971,028,947円
負債総額	543,275,535円
純資産総額（ - ）	203,427,753,412円
発行済口数	85,614,079,565口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3761円

海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	21,008,778,978円
負債総額	187,076,678円
純資産総額（ - ）	20,821,702,300円
発行済口数	10,112,652,423口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0590円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成27年5月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（平成27年5月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成27年5月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成27年5月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	572	120,095

株式投資信託	516	92,509
単位型	90	2,725
追加型	426	89,784
公社債投資信託	56	27,585
単位型	40	402
追加型	16	27,182
投資法人合計	1	12

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3 17,805	3 14,206
有価証券	234	277
前払費用	3 419	3 509
未収入金	37	3
未収委託者報酬	7,162	8,441
未収収益	3 608	3 1,566
関係会社短期貸付金	240	436
立替金	303	666
繰延税金資産	984	1,446
その他	2 30	2 195
流動資産合計	27,826	27,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 47	1 56
器具備品	1 134	1 166
有形固定資産合計	181	222
無形固定資産		
ソフトウェア	91	113
無形固定資産合計	91	113
投資その他の資産		
投資有価証券	7,290	14,184
関係会社株式	21,702	21,702
関係会社長期貸付金	60	60

長期差入保証金	692	740
長期前払費用	-	0
繰延税金資産	525	248
投資その他の資産合計	30,271	36,936
固定資産合計	30,544	37,273
資産合計	58,371	65,023

(単位：百万円)

	第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	329	387
未払金	3,404	5,545
未払収益分配金	6	6
未払償還金	112	112
未払手数料	3 2,743	3 3,145
その他未払金	542	2,282
未払費用	3 3,239	3 4,636
未払法人税等	2,286	814
未払消費税等	4 356	4 1,070
賞与引当金	1,935	1,990
役員賞与引当金	150	120
その他	-	3 82
流動負債合計	11,702	14,646
固定負債		
退職給付引当金	1,081	1,111
その他	55	-
固定負債合計	1,137	1,111
負債合計	12,840	15,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,694	25,836
利益剰余金合計	22,694	25,836
自己株式	68	68
株主資本合計	45,209	48,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321	1,002
繰延ヘッジ損益	-	88
評価・換算差額等合計	321	913
純資産合計	45,531	49,265

負債純資産合計	58,371	65,023
---------	--------	--------

(2)【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	63,120	63,990
その他営業収益	2,557	3,729
営業収益合計	65,678	67,719
営業費用		
支払手数料	31,207	30,408
広告宣伝費	1,081	1,045
公告費	2	5
調査費	13,405	15,571
調査費	712	747
委託調査費	12,669	14,782
図書費	23	41
委託計算費	465	502
営業雑経費	558	660
通信費	186	199
印刷費	252	263
協会費	43	64
諸会費	11	27
その他	65	106
営業費用計	46,721	48,193
一般管理費		
給料	7,171	7,585
役員報酬	316	289
役員賞与引当金繰入額	150	120
給料・手当	4,719	5,127
賞与	50	59
賞与引当金繰入額	1,935	1,990
交際費	108	163
寄付金	54	36
旅費交通費	448	503
租税公課	209	208
不動産賃借料	755	785
退職給付費用	313	349
退職金	32	16
固定資産減価償却費	109	148
福利費	847	908
諸経費	2,517	2,673
一般管理費計	12,568	13,380
営業利益	6,388	6,146

	(単位：百万円)	
	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		

受取利息		17		10
受取配当金	1	1,774	1	1,152
有価証券償還益		-		13
時効成立分配金・償還金		4		1
為替差益		26		-
その他		19		107
営業外収益合計		1,842		1,285
営業外費用				
支払利息		19		28
有価証券償還損		-		81
デリバティブ費用		-		269
時効成立後支払分配金・償還金		22		295
支払源泉所得税		57		71
為替差損		-		26
その他		13		21
営業外費用合計		114		795
経常利益		8,116		6,636
特別利益				
投資有価証券売却益		135		270
特別利益合計		135		270
特別損失				
投資有価証券売却損		12		22
関係会社株式評価損		4,500		-
固定資産処分損		0		0
割増退職金		59		243
役員退職一時金		235		-
外国税関連費用		-	2	1,650
特別損失合計		4,807		1,916
税引前当期純利益		3,445		4,991
法人税、住民税及び事業税		3,020		2,356
法人税等調整額		119		466
法人税等合計		2,900		1,890
当期純利益		544		3,101

(3) 【株主資本等変動計算書】

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
会計方針の変更による累積的影響額							-

会計方針の変更を反映した当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
当期変動額							
剰余金の配当				1,380	1,380		1,380
当期純利益				544	544		544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	836	836	-	836
当期末残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	362	362	46,408
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	362	362	46,408
当期変動額			
剰余金の配当			1,380
当期純利益			544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	40	40
当期変動額合計	40	40	876
当期末残高	321	321	45,531

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209
会計方針の変更による累積的影響額				41	41		41
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,735	22,735	68	45,250
当期変動額							
当期純利益				3,101	3,101		3,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,101	3,101	-	3,101
当期末残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351

	評価・換算差額等			純資産合
	その他有	繰延ヘッ	評価・換	

	価証券評 価差額金	ジ損益	算差額等 合計	計
当期首残高	321	-	321	45,531
会計方針の変更による累積的影響額			-	41
会計方針の変更を反映した当期首残高	321	-	321	45,572
当期変動額				
当期純利益				3,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	680	88	591	591
当期変動額合計	680	88	591	3,692
当期末残高	1,002	88	913	49,265

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p>

<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>
--	---

（会計方針の変更）

<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した高格付社債の流通利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が63百万円減少、繰延税金資産が22百万円減少、繰越利益剰余金が41百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に対する影響額は、軽微であります。</p>

（表示方法の変更）

<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「一般管理費」の「諸経費」に含めていた「福利費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「一般管理費」の「諸経費」に表示していた3,364百万円は、「福利費」847百万円、「諸経費」2,517百万円として組み替えております。</p>
--

（貸借対照表関係）

<p style="text-align: center;">第55期 (平成26年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第56期 (平成27年3月31日)</p>
--	--

<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,091百万円</p> <p>器具備品 625百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 6,249百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 74百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 98百万円</p> <p>未払費用 274百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務65百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務159百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,122百万円</p> <p>器具備品 679百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 4,256百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 110百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 108百万円</p> <p>未払費用 500百万円</p> <p>その他 57百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務27百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務842百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,290百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 719百万円</p> <p>2 外国税関連費用1,650百万円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成21年11月17日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遡及課税される金額を合理的に計算したものであります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株マザーファンド」及び「中国A株CSI300インデックスマザーファンド」の2ファンドであり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社が負担しております。</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,075,800	15,902,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	59,400	1,567,500	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	541,200	5,388,900	-
合計		29,800,700	-	1,676,400	28,124,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株及び平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	-	15,902,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	-	1,567,500	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	2,955,200	-	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,388,900	-	359,700	5,029,200	-
合計		28,124,300	-	3,314,900	24,809,400	-

(注) 1 平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。なお、当該新株予約権は平成27年2月8日に失効いたしました。

3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株及び平成23年度ストックオプション(1)4,075,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(リース取引関係)

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	1年内
751百万円	841百万円
1年超	1年超
77百万円	3,420百万円
合計	合計
828百万円	4,261百万円

(金融商品関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金・預金	17,805	17,805	-
(2) 未収委託者報酬	7,162	7,162	-
(3) 未収収益	608	608	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			

その他有価証券	7,457	7,457	-
(5) 未払金	(3,404)	(3,404)	-
(6) 未払費用	(3,239)	(3,239)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額66百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	17,805	-	-	-
未収委託者報酬	7,162	-	-	-
未収収益	608	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	234	315	1,166	973
合計	25,811	315	1,166	973

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部につい

ては為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,206	14,206	-
(2) 未収委託者報酬	8,441	8,441	-
(3) 未収収益	1,566	1,566	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,431	14,431	-
(5) 未払金	(5,545)	(5,545)	-
(6) 未払費用	(4,636)	(4,636)	-
(7) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	(57) (82)	(57) (82)	- -

- (1)負債に計上されているものについては、()で示しております。
 (2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額30百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,206	-	-	-
未収委託者報酬	8,441	-	-	-
未収収益	1,566	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	277	1,219	3,205	1,232
合計	24,492	1,219	3,205	1,232

(有価証券関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	3,819	3,188	631
	小計	3,819	3,188	631
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	3,637	3,768	130
	小計	3,637	3,768	130
合計		7,457	6,957	500

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 66百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23	11	-
投資信託	1,734	124	12
合計	1,758	135	12

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	12,839	11,293	1,546
	小計	12,839	11,293	1,546
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	1,591	1,656	64
	小計	1,591	1,656	64
合計		14,431	12,949	1,482

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 30百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,661	270	22
合計	3,661	270	22

(デリバティブ取引関係)

第55期(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,337	-	25	25
	買建	-	-	-	-
合計		2,337	-	25	25

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方 法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資有価 証券	2,586	-	68
	豪ドル		276	-	8
	シンガポールドル		878	-	4
	ユーロ		219	-	1
合計			3,961	-	57

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,065	(1) 関連会社に対する投資の金額	3,078
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	7,660	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,396
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,379	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,720

(退職給付関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,101
勤務費用	110
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	56
退職給付債務の期末残高	1,174

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,174
未積立退職給付債務	1,174
未認識数理計算上の差異	92
貸借対照表に計上された負債の額	1,081
退職給付引当金	1,081
貸借対照表に計上された負債の額	1,081

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	110
利息費用	9
数理計算上の差異の費用処理額	16
確定給付制度に係る退職給付費用	137

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、176百万円でありました。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,174
会計方針の変更による累積的影響額	63
会計方針の変更を反映した期首残高	1,110
勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	47
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,233

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,233
未積立退職給付債務	1,233
未認識数理計算上の差異	121
貸借対照表に計上された負債の額	1,111
退職給付引当金	1,111
貸借対照表に計上された負債の額	1,111

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	18
確定給付制度に係る退職給付費用	152

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、196百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日

権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	16,978,500	1,626,900
付与	0	0
失効	1,075,800	59,400
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500

権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,930,100
付与	0	0
失効	0	541,200
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,388,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	0	0
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月 7 日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,388,900
付与	0	0
失効	0	359,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,029,200
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 689	賞与引当金 658
その他 294	その他 813
小計 984	小計 1,472
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損 148	投資有価証券評価損 134
関係会社株式評価損 1,665	関係会社株式評価損 1,510
退職給付引当金 385	退職給付引当金 360
固定資産減価償却費 158	固定資産減価償却費 133
その他 34	その他 73
小計 2,391	小計 2,213
繰延税金資産小計 3,375	繰延税金資産小計 3,685
評価性引当金 1,665	評価性引当金 1,510
繰延税金資産合計 1,710	繰延税金資産合計 2,174
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額金 200	その他有価証券評価差額金 25
繰延税金負債合計 200	小計 25
繰延税金資産の純額 1,510	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 454
	小計 454
	繰延税金負債合計 480
	繰延税金資産の純額 1,694
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 35.6%
(調整)	(調整)
評価性引当金の増減 46.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.9%	海外子会社の留保利益の影響額等 1.7%
海外子会社の留保利益の影響額等 6.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 84.2%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1百万円、法人税等調整額の金額が63百万円、それぞれ増加しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の施行に伴い平成26年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は135百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円、法人税等調整額が179百万円、それぞれ増加しております。

(関連当事者情報)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千SGD)	事業の 内容	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関連 当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	398 (千SGD 5,059) (注2)	関係会社短期貸付金	240 (千SGD 2,940)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	15 (千SGD 192)	未収収益	5 (千SGD 64)
							増資の引受(注3)	3,266 (千SGD 40,000)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 398百万円(5,059千SGD)の内訳は、貸付240百万円(2,940千SGD)及び返済638百万円(8,000千SGD)であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った40,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成25年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	15,790百万円
負債合計	1,713百万円
純資産合計	14,076百万円
営業収益	11,350百万円
税引前当期純利益	4,212百万円
当期純利益	3,096百万円

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千SGD)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	292,000	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	資金の 貸付	資金の 貸付 (シンガ ポール ドル貨 建) (注1)	184 (千 SGD 2,059) (注2)	関係 会社 短期 貸付 金	436 (千 SGD 5,000)
							貸付金 利息 (シンガ ポール ドル貨 建) (注1)	7 (千 SGD 92)	未収 収益	7 (千 SGD 82)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額184百万円(2,059千 SGD)の内訳は、貸付424百万円(5,000千 SGD)及び返済240百万円(2,940千 SGD)であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成26年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	23,832百万円
負債合計	6,549百万円
純資産合計	17,283百万円
営業収益	15,406百万円
税引前当期純利益	4,977百万円
当期純利益	3,441百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	231円23銭	250円20銭
1株当たり当期純利益金額	2円76銭	15円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	544	3,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	544	3,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、 平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、 第1回新株予約権2,955,200株、 平成23年度ストックオプション(1) 5,388,900株	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、 平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、 平成23年度ストックオプション(1) 5,029,200株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	45,531	49,265
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	45,531	49,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成26年11月28日	臨時報告書
平成27年 2月17日	有価証券届出書の訂正届出書
平成27年 2月17日	有価証券報告書
平成27年 2月27日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月10日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）の平成26年11月18日から平成27年5月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）の平成27年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。